

注記事項

16. リース

(1) 借手側

当社グループはオフィスビルや従業員の住居施設等を賃借しています。延長オプションまたは解約オプションは、主に不動産のリースに含まれ、それらの不動産を事業に活用する上で、必要に応じて行使しています。

a. 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	不動産	動産	合計
移行日(2024年4月1日)	122,395	3,591	125,986
取得	29,524	2,225	31,750
企業結合による取得	8,822	1,638	10,460
減価償却費	△31,298	△1,690	△32,988
為替換算差額	103	△1	101
その他(注)	△9,408	△249	△9,657
2024年度(2025年3月31日)	120,139	5,513	125,652
取得	30,602	1,854	32,456
企業結合による取得	428	—	428
減価償却費	△34,317	△2,068	△36,385
為替換算差額	4,267	221	4,488
その他(注)	△5,709	△1,032	△6,742
2025年度(2026年3月31日)	115,410	4,487	119,898

(注) その他は、リース契約の期間短縮や解約等に伴う減少等です。

b. リース取引に係る損益の内訳

リース取引に係る損益の内訳は以下のとおりです。

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
リースに係る費用		
リース負債に係る支払利息	3,026	3,308
短期リース料	157	312
少額リース料	8,053	7,990
リースに係る収益		
使用権資産のサブリースによる収益	709	758

c. リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、2024年度および2025年度において、それぞれ45,485百万円および48,933百万円です。

d. リース負債の満期分析は[8. 金融商品 (5) リスク管理]に記載しています。

(2) 貸手側

当社グループはオペレーティング・リースとして不動産等(有形固定資産および投資不動産)を賃貸しています。

オペレーティング・リースに係る収益は、2024年度および2025年度において、それぞれ7,979百万円および8,676百万円です。なお、指数またはレートに基づかない変動リース料に係る収益はありません。

将来の受取リース料の満期分析は以下のとおりです。

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
1年以内	7,783	8,070	8,840
1年超2年以内	6,942	7,493	8,315
2年超3年以内	6,561	7,131	7,471
3年超4年以内	6,248	6,686	6,711
4年超5年以内	1,056	1,379	1,348
5年超	7,339	8,706	8,160
合計	35,931	39,467	40,847

オペレーティング・リースの対象となっている有形固定資産は以下のとおりです。

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
土地	11,607	11,478	11,231
建物	7,140	7,524	7,944
その他	6,292	—	—
合計	25,041	19,003	19,176

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

▶ 財務データ

▶ 会社データ

注記事項

17. 売却目的保有に分類した資産および処分グループ

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
売却目的で保有する資産			
有形固定資産	52,764	126,878	310,437
合計	52,764	126,878	310,437

移行日、2024年度および2025年度において売却目的で保有する資産のうち、主なものは以下のとおりです。

・海外保険事業の子会社であるDelphi Financial Group, Inc.における、商業用不動産担保付貸付金の担保取得

貸付金の担保として商業用不動産を取得したものであり、2025年度末において1年以内の売却が見込まれることから、当該資産を売却目的保有に分類しています。当該資産は公正価値から売却コストを控除した額により測定しておりレベル3に分類しています。公正価値は社外機関による鑑定評価額を用いており、その評価は同一地域の類似不動産の取引事例や物件の収益性の観点等を踏まえて算定されています。当該公正価値の測定に使用される重大な観察可能でないインプットは、予想賃料および費用のスケジュール、購入意向表明書における提示金額等です。なお、鑑定評価額は、その妥当性を社内で分析しています。

なお、売却目的で保有する資産における減損損失は連結損益計算書上、その他の費用として表示しており、2024年度において2,696百万円、2025年度において3,956百万円を認識しています。

18. 法人所得税

(1) 法人所得税費用の内訳

連結損益計算書上の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期税金費用	397,846	383,382
繰延税金費用		
一時差異の発生および解消	△228,419	△208,544
税率変更による影響	△5,214	856
繰越欠損金の増減	△3,149	5,111
未認識の繰延税金資産の増減	3,622	△2,328
その他	149	29
繰延税金費用 小計	△233,011	△204,875
法人所得税費用	164,834	178,506

(2) 法人所得税費用と会計上の利益との関係

わが国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税費用の平均実際負担税率との関係は、以下のとおりです。

(単位：％)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
国内の法定実効税率	30.6	30.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	△2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
連結子会社に適用される税率の影響	△6.4	△7.5
未認識の繰延税金資産の増減	4.9	△1.0
海外関係会社の未分配利益	1.4	3.3
その他	△1.3	△0.3
平均実際負担税率	27.6	23.8

当社および国内子会社は、主に法人税、住民税および事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、2024年度および2025年度においてそれぞれ30.6％です。ただし、海外子会社については、その所在地における法人税等が課されています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は、以下のとおりです。

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)						
(単位：百万円)						
	期首残高	純損益認識額	その他の包括利益認識額	企業結合による取得	その他(注)	期末残高
繰延税金資産(総額)						
退職給付に係る負債	81,454	600	△2,946	2,343	△1,207	80,244
保険契約または再保険契約	19,634	1,423	1,411	－	728	23,198
未払賞与	14,456	2,339	－	1,244	△49	17,990
貸付金	4,478	230	－	－	△49	4,659
投資有価証券	14,282	△1,540	727	－	△214	13,254
デリバティブ	56,310	△9,318	△349	－	△35	46,607
有形固定資産	16,551	△3,046	－	－	43	13,548
無形資産	11,142	1,860	－	－	△0	13,002
リース負債	29,854	△1,706	－	2,865	△128	30,885
繰越欠損金	21,396	3,149	78	400	△416	24,607
繰越税額控除	1,640	△578	1,594	－	△39	2,616
その他	40,730	1,050	818	3,516	△435	45,679
繰延税金資産合計	311,932	△5,535	1,334	10,370	△1,805	316,296
繰延税金負債(総額)						
保険契約または再保険契約	△440,881	23,202	△153,061	－	141	△570,598
投資有価証券	△741,679	213,548	289,328	△610	△545	△239,957
デリバティブ	△3,421	3,444	△747	－	△86	△811
有形固定資産	△1,447	2,575	－	△8,858	△240	△7,970
無形資産	△114,504	9,267	－	－	981	△104,255
使用権資産	△28,657	1,819	－	△2,770	114	△29,494
子会社等に対する投資	△29,377	△3,395	－	△1,631	－	△34,405
その他	△33,436	△11,914	△978	△2,412	△1,780	△50,521
繰延税金負債合計	△1,393,405	238,547	134,541	△16,282	△1,415	△1,038,014
繰延税金資産の純額(△は負債)	△1,081,472	233,011	135,875	△5,912	△3,220	△721,717

(注) その他の主な内容は、海外子会社等の換算差額です。

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで) (単位：百万円)

	期首残高	純損益認識額	その他の包括利益認識額	企業結合による取得	その他(注)	期末残高
繰延税金資産(総額)						
退職給付に係る負債	80,244	△2,923	1,968	－	709	79,997
保険契約または再保険契約	23,198	△841	3,678	－	2,016	28,052
未払賞与	17,990	2,389	－	848	359	21,587
貸付金	4,659	1,403	－	－	321	6,385
投資有価証券	13,254	△1,835	△3,266	－	796	8,949
デリバティブ	46,607	△1,279	8,161	12	187	53,690
有形固定資産	13,548	10,491	－	－	△560	23,479
無形資産	13,002	△2,951	－	－	△159	9,890
リース負債	30,885	△970	－	53	4,149	34,117
繰越欠損金	24,607	△5,111	301	204	1,596	21,598
繰越税額控除	2,616	1,076	△427	－	220	3,486
その他	45,679	△8,618	△841	2,469	37	38,727
繰延税金資産合計	316,296	△9,171	9,574	3,588	9,674	329,962
繰延税金負債(総額)						
保険契約または再保険契約	△570,598	63,095	△127,432	－	△5,134	△640,070
投資有価証券	△239,957	159,363	△85,973	－	△840	△167,408
デリバティブ	△811	△514	△1,228	－	△201	△2,755
有形固定資産	△7,970	△2,553	－	△5	△1,182	△11,711
無形資産	△104,255	5,260	－	△26,198	△8,225	△133,419
使用権資産	△29,494	942	－	△52	△3,595	△32,199
子会社等に対する投資	△34,405	△19,175	17	－	－	△53,562
その他	△50,521	7,628	△69	△31	△2,898	△45,892
繰延税金負債合計	△1,038,014	214,047	△214,687	△26,287	△22,079	△1,087,021
繰延税金資産の純額(△は負債)	△721,717	204,875	△205,112	△22,698	△12,405	△757,059

(注) その他の主な内容は、海外子会社等の換算差額です。

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等
繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除の額は以下のとおりです。なお、金額は課税所得により記載しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
将来減算一時差異	1,202,046	1,293,910	1,171,310
繰越欠損金	299,197	333,138	348,325
繰越税額控除	50	50	—
合計	1,501,294	1,627,099	1,519,636

また、繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
1年以内	8,008	7,615	6,462
1年超5年以内	36,113	52,749	113,537
5年超	199,690	217,732	209,431
失効期限なし	55,384	55,040	18,894
合計	299,197	333,138	348,325

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異
繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、2024年度および2025年度において、それぞれ3,937,027百万円、3,254,850百万円および3,591,379百万円です。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

19. 社債及び借入金ならびに投資契約負債 (単位：百万円)

区分	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)	平均利率 (%) (注)1	返済期限 (注)2
社債(注)3	226,059	225,761	227,575	—	—
短期借入金	771	52,045	67,404	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	62,078	8,507	165,016	3.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	185,363	263,130	138,012	3.6	2027年8月 ～ 2053年5月
1年以内に返済予定の投資契約負債	232,125	353,394	561,366	3.5	—
投資契約負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	512,043	515,627	617,474	4.8	2027年5月 ～ 2032年12月
合計	1,218,441	1,418,466	1,776,849	—	—

(注) 1. 平均利率は、2025年度の残高に対する加重平均利率です。
2. 返済期限は、2025年度の残高に対する返済期限です。
3. 社債の発行条件の要約は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)	利率 (%)	担保	償還 期限
東京海上日動火災 保険株式会社	第1回利払繰延条 項・期限前償還条 項付無担保社債 (劣後特約付)	2019年 12月24日	200,000	200,000	200,000	0.96 (注)1	なし	2079年 12月24日
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債 (注)2	2007年 5月23日	26,059 (172,115 千米ドル)	25,761 (172,291 千米ドル)	27,575 (172,474 千米ドル)	7.10 ～ 7.78	なし	2067年 5月1日
合計	—	—	226,059	225,761	227,575	—	—	—

(注) 1. 2029年12月24日の翌日以降は、基準金利に1.80%を加算した利率です。
2. 移行日、2024年度および2025年度の欄の()内は、外貨建による金額です。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

20. 従業員給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

確定給付制度のうち主なものは、東京海上日動火災保険株式会社の確定給付制度であり、全体の確定給付制度債務の約9割を占めています。東京海上日動火災保険株式会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

東京海上日動火災保険株式会社の企業年金基金制度については、確定給付企業年金法等において、年金給付を行う東京海上日動企業年金基金への拠出等の義務が課されています。企業年金基金(以下、基金)は同社より法的に独立して運営されており、同社から選定された選定代議員と、加入者において互選する互選代議員が同一人数にて代議員会を構成しています。代議員会の議長である理事長は選定代議員より選出されています。代議員会の議事は、出席した代議員の過半数で決し、可否同数の時は、議長が決する権限を有しています。ただし、特に重要な事項に関する議事については、上記を超える多数で決することと規定しています。基金の理事には法令、法令に基づいてする厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、規約および代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されています。また理事は、自己またはこの基金以外の第三者の利益を図る目的をもって、積立金の管理および運用の適正を害する行為をしてはならないと規定されています。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しています。また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しています。

2024年度および2025年度に、一部の海外連結子会社の退職給付制度において、確定給付制度債務および制度資産を清算しました。

(2) 確定給付制度

a. 確定給付負債(資産)の純額

(a) 確定給付制度債務の現在価値の増減

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
期首残高	466,381	433,862
当期勤務費用	14,379	13,410
利息費用	8,240	10,268
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△4,813	5,579
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△38,423	△42,212
実績修正による利得又は損失	2,406	△182
過去勤務費用	3	586
為替換算差額	126	1,149
制度からの給付	△25,048	△27,694
清算	△5,986	△692
企業結合による変動	17,865	－
その他	△1,266	△4,088
期末残高	433,862	389,987

(注) 当期勤務費用、利息費用および過去勤務費用は、連結損益計算書上、保険サービス費用、投資経費、一般管理費またはその他の金融費用として表示しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

▶ 財務データ

▶ 会社データ

注記事項

(b) 制度資産の公正価値の増減		(単位：百万円)
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
期首残高	232,894	226,064
利息収益	4,235	5,525
確定給付制度の再測定	△29,710	△33,797
為替換算差額	48	218
事業主による制度への拠出	9,227	12,012
制度からの給付	△9,780	△11,188
清算	△5,986	△2,363
企業結合による変動	26,016	－
その他	△880	56
期末残高	226,064	196,528

(c) 連結財政状態計算書において認識している資産および負債				(単位：百万円)
	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)	
積立型の確定給付制度				
確定給付制度債務の現在価値	264,360	241,432	211,630	
制度資産の公正価値	△232,894	△226,064	△196,528	
積立を有する制度の確定給付負債(資産)の純額	31,465	15,368	15,101	
非積立型の確定給付制度				
確定給付制度債務の現在価値	202,021	192,429	178,356	
確定給付負債(資産)の純額の合計額(資産上限額考慮前)	233,486	207,797	193,458	
資産上限額の影響	3,299	13,702	23,646	
確定給付負債(資産)の純額の合計額(資産上限額考慮後)	236,786	221,500	217,104	

(d) 資産上限額の影響の増減		(単位：百万円)
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
期首残高	3,299	13,702
利息費用	13	233
確定給付制度の再測定	716	9,678
為替換算差額	△22	32
企業結合による変動	9,695	－
期末残高	13,702	23,646

b. 重要な数理計算上の仮定

主要な国内連結子会社における重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりです。将来の死亡率の仮定は、各地域の公表統計数値および実績値に従った数理計算情報を基に設定しています。

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
割引率(%)	1.3～1.9	1.9～2.6	2.7～3.6
現在65歳の受給者の平均余命(年)			
男性	20.3～23.7	20.3～23.7	20.6～24.9
女性	25.1～28.7	25.1～28.8	25.5～30.0
現在45歳の従業員の給付開始年齢時の平均余命(年)			
男性	20.3～24.9	20.3～25.0	20.6～26.1
女性	25.1～30.0	25.1～30.1	25.5～31.1

c. 重要な数理計算上の仮定に関する感応度分析

前述の数理計算上の仮定のうち、確定給付制度に係る計算は割引率の仮定の影響を受けやすくなっています。主要な国内連結子会社における割引率の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は、以下のとおりです。感応度分析は、他の全ての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものです。実際の計算ではそれ以外の変数の変動により影響を受ける場合があります。

(単位：百万円)

仮定の変動		移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	△29,218	△23,377	△18,956
	0.5%の低下	32,703	26,457	20,920

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

▶ 事業戦略・資本政策

▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

▶ Climate & Nature

▶ 人的資本戦略

▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

▶ 財務データ

▶ 会社データ

注記事項

d. 制度資産の公正価値の内訳			
移行日(2024年4月1日)			
	(単位：百万円)		
	活発な市場における 公表市場価格のある資産	活発な市場における 公表市場価格のない資産	合計
債券	47,013	146,561	193,574
株式	1,613	38	1,651
現金及び現金同等物	7,341	65	7,407
生保一般勘定	－	13,821	13,821
その他	－	16,440	16,440
合計	55,968	176,926	232,894
2024年度(2025年3月31日)			
	(単位：百万円)		
	活発な市場における 公表市場価格のある資産	活発な市場における 公表市場価格のない資産	合計
債券	41,949	133,429	175,378
株式	1,394	11,259	12,654
現金及び現金同等物	6,346	150	6,497
生保一般勘定	－	18,785	18,785
その他	－	12,748	12,748
合計	49,691	176,373	226,064
2025年度(2026年3月31日)			
	(単位：百万円)		
	活発な市場における 公表市場価格のある資産	活発な市場における 公表市場価格のない資産	合計
債券	42,806	104,504	147,310
株式	1,239	11,600	12,839
現金及び現金同等物	2,054	4,478	6,533
生保一般勘定	－	21,066	21,066
その他	－	8,779	8,779
合計	46,099	150,428	196,528

- e. リスク管理戦略
- 東京海上日動火災保険株式会社の積立を有する制度における年金資産の運用にあたっては、基金の規約に規定した年金給付金、死亡一時金その他の一時金たる給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うため、制度の成熟度や母体企業の状況に留意しながら、必要とされる総合収益を確保することを目的としています。そのために、長期にわたる年金負債の特性を踏まえ、ALM剰余分析により負債が抱える金利リスクを適切にコントロールすることを基本とし、原則として金利リスクをフルヘッジすることとしています。また、信用リスクを始めとする追加的なリスクテイクは原則として行わない方針としています。
- なお、投資方針については、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。
- f. 事業主拠出および確定給付制度債務の満期分析
- 企業年金基金制度については、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年ごとに事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うこととしています。また、毎事業年度末日において積立金の額が法律に基づく最低積立基準額を下回る場合には、必要な額を掛金として拠出する必要があります。
- 主要な国内連結子会社の2026年度における制度資産への予想拠出額は、10,375百万円です。
- 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、移行日においては主に8.9～14.8年、2024年度においては主に8.3～13.3年、2025年度においては主に7.2～11.9年です。
- (3) 確定拠出制度
- 2024年度、2025年度の確定拠出制度への拠出額(公的制度への拠出額を含む)は29,972百万円、35,651百万円です。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

21. 引当金

2025年度における引当金の内訳および増減は、次のとおりです。

	資産除去債務	訴訟請求 (保険関連以外)	その他	合計
期首残高(2025年4月1日)	4,680	25,937	2,996	33,614
期中増加額	112	1,766	2,674	4,553
期中減少額(目的使用)	△56	－	△659	△715
期中減少額(戻入)	△3	－	△2,410	△2,414
その他(注)	△126	4,795	4,373	9,041
期末残高(2026年3月31日)	4,606	32,499	6,974	44,079

(注) その他は、為替換算差額等です。

資産除去債務

当社グループは、有形固定資産の撤去または解体に必要な見積支出の現在価値について引当金を認識しています。これらの有形固定資産の撤去または解体にかかる費用の金額や支払時期は現在の見積りによるものであり、変更になることがあります。

訴訟請求(保険関連以外)

当社グループは、訴訟中または訴訟のおそれがある案件等の支出に備え、損害賠償金・訴訟費用等について、各連結会計年度末において必要と認めた合理的な見積額を引当金として認識しています。経済的便益の流出時期やその金額については、今後の訴訟の動向等に左右されます。

22. 流動・非流動の区分

資産および負債の回収または決済が見込まれる時期ごとの内訳は、以下のとおりです。なお、引当金については基本的に12か月超に区分しています。

移行日(2024年4月1日)

	回収または決済までの期間		合計
	12か月以内	12か月超	
資産			
その他の金融資産	672,516	208,030	880,547
再保険契約資産	591,062	535,473	1,126,536
保険契約資産	12,875	4,904	17,780
その他の資産	113,324	44,059	157,384
負債			
その他の金融負債	542,038	31,413	573,452
保険契約負債	3,600,522	15,472,981	19,073,503
再保険契約負債	28,143	△6,617	21,525
その他の負債	130,669	135,771	266,441

2024年度(2025年3月31日)

	回収または決済までの期間		合計
	12か月以内	12か月超	
資産			
その他の金融資産	774,931	170,050	944,981
再保険契約資産	534,397	1,148,209	1,682,607
保険契約資産	10,437	4,339	14,776
その他の資産	146,319	46,986	193,305
負債			
その他の金融負債	626,025	78,628	704,653
保険契約負債	3,830,555	15,526,841	19,357,397
再保険契約負債	29,630	△15,611	14,019
その他の負債	199,614	122,850	322,465



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

2025年度(2026年3月31日) (単位：百万円)

	回収または決済までの期間		合計
	12か月以内	12か月超	
資産			
その他の金融資産	855,437	248,895	1,104,332
再保険契約資産	560,963	1,882,570	2,443,534
保険契約資産	69,683	△29,726	39,956
その他の資産	130,651	103,825	234,477
負債			
その他の金融負債	864,545	81,155	945,701
保険契約負債	4,434,833	15,784,284	20,219,118
再保険契約負債	24,982	△9,673	15,308
その他の負債	228,268	128,739	357,007

23. 資本およびその他の資本項目

- (1) 資本金および自己株式
- 移行日、2024年度末および2025年度末における発行可能株式総数は8,000,000千株です。当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら制限のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。
- 発行済株式数および自己株式数は、以下のとおりです。

(単位：千株)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
発行済株式数		
期首	1,978,000	1,934,000
増加	—	—
減少	44,000	—
期末	1,934,000	1,934,000
自己株式数		
期首	5,166	11,150
増加	50,342	44,799
減少	44,359	462
期末	11,150	55,487

(注) 1. 2024年度末および2025年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ、2,030千株、1,568千株含まれています。

2. 2024年度における発行済株式数の減少44,000千株は、すべて自己株式の消却によるものです。

3. 2024年度における自己株式数の増加50,342千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加49,686千株および役員報酬BIP信託の取得による増加649千株です。

自己株式数の減少44,359千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少44,000千株および役員報酬BIP信託の交付等による減少331千株です。

2025年度における自己株式数の増加44,799千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加44,794千株です。

自己株式数の減少462千株の主な内訳は、役員報酬BIP信託の交付等による減少461千株です。

4. 2024年度末および2025年度末における関連会社が保有する当社株式数は19千株です。

- (2) 利益剰余金
- 日本における会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されています。積立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

24. 配当

(1) 配当金支払額

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,409	62.50	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年11月19日 取締役会	普通株式	158,072	81.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 1. 2024年6月24日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれています。
2. 2024年11月19日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金169百万円が含まれています。

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,164	91.00	2025年3月31日	2025年6月24日
2025年11月19日 取締役会	普通株式	200,976	105.50	2025年9月30日	2025年12月12日

(注) 1. 2025年6月23日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金184百万円が含まれています。
2. 2025年11月19日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金177百万円が含まれています。

(2) 基準日が2025年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2026年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,509	利益剰余金	112.50	2026年3月31日	2026年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金176百万円が含まれています。

25. 費用の性質別内訳

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
発生保険金等(注)	4,137,805	4,186,185
諸手数料及び集金費	1,110,249	1,230,246
従業員給付費用	722,247	865,117
減価償却費及び償却費	157,511	176,186
その他	638,990	757,552
性質別費用合計	6,766,805	7,215,288
保険獲得キャッシュ・フローとして 保険契約負債の測定に含めた金額	△1,459,596	△1,740,511
保険獲得キャッシュ・フローの償却額	1,399,366	1,481,741
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッ シュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	252	335
合計	6,706,827	6,956,854
内訳：		
保険サービス費用	6,066,020	6,114,387
投資経費	56,733	58,998
一般管理費	546,651	723,908
その他の費用	37,422	59,559

(注) 発生保険金等には、過年度の発生保険金に係る負債の変動や不利な契約に係る損失・損失の戻入も含まれています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

▶ 財務データ

▶ 会社データ

注記事項

26. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および純損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりです。

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
純損益に振り替えられることのない項目		
資本性金融商品に対する投資		
当期発生額	△463,223	592,367
税効果考慮前	△463,223	592,367
税効果	137,781	△146,295
税効果考慮後	△325,441	446,071
確定給付制度の再測定		
当期発生額	10,403	△6,661
税効果考慮前	10,403	△6,661
税効果	△2,939	1,968
税効果考慮後	7,464	△4,692
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	△93	88
税効果考慮前	△93	88
税効果	－	－
税効果考慮後	△93	88
合計	△318,070	441,467

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
負債性金融商品に対する投資		
当期発生額	△747,080	△636,013
組替調整額	274,925	461,606
税効果考慮前	△472,154	△174,407
税効果	151,873	54,900
税効果考慮後	△320,281	△119,507
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	7,347	6,694
組替調整額	－	－
税効果考慮前	7,347	6,694
税効果	△1,469	△1,246
税効果考慮後	5,877	5,448
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△32,111	339,238
組替調整額	1,211	853
税効果考慮前	△30,900	340,091
税効果	△1,207	6,708
税効果考慮後	△32,107	346,799
保険契約に係る割引率変動差額		
当期発生額	508,087	474,095
組替調整額	－	－
税効果考慮前	508,087	474,095
税効果	△155,787	△140,968
税効果考慮後	352,300	333,126
再保険契約に係る割引率変動差額		
当期発生額	△9,875	△62,767
組替調整額	－	－
税効果考慮前	△9,875	△62,767
税効果	3,392	18,247
税効果考慮後	△6,483	△44,520
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	790	845
組替調整額	－	－
税効果考慮前	790	845
税効果	－	－
税効果考慮後	790	845
合計	95	522,192
その他の包括利益合計	△317,974	963,660

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

27. 1 株当たり利益

基本のおよび希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	450,423	531,255
当期利益調整額(百万円)	－	－
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	450,423	531,255
期中平均普通株式数(千株)	1,946,421	1,901,699
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	1,498	1,391
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,947,919	1,903,090
基本的 1 株当たり当期利益(円)	231.41	279.35
希薄化後 1 株当たり当期利益(円)	231.23	279.15

(注) 基本のおよび希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

28. 株式報酬

当社グループは、当社グループの取締役および執行役員等に対して、株式に基づく報酬制度を採用しています。

株式に基づく報酬費用は、2024年度は1,351百万円、2025年度は1,593百万円です。

(1) 役員報酬BIP信託

当社および主な国内子会社は、当社グループの取締役および執行役員に対して、対象取締役等が株価の変動による利益およびリスクを株主の皆さまと共有するとともに、当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブをより一層強化することを目的として、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入しています。本制度は、当社および主な国内連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式を信託を通じて取得し、株式交付規程に基づき取締役等に対してポイントが付与され、対象期間中、対象取締役等として在任していること等の条件により、退任後にポイントに応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付および給付する制度です。本制度は、持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理しています。

(2) 譲渡制限付株式ユニット(RSU)

当社は当社グループの国内外の子会社の役員(当社取締役および監査役は含まない)に対して、譲渡制限付株式ユニット(RSU)による株式報酬制度を導入しています。本制度は、当社が対象者に対して、当社が定める数のRSUを付与し、対象者が付与日から3年後の応当日まで引き続き同地位にあること等、一定の条件により権利確定した場合に、当該ユニット数と同数の当社株式を交付する制度です。本制度は、持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理しています。

(3) 期中に付与されたポイント(ユニット)数と公正価値

		2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
付与ポイント数(BIP信託)	(株)	217,644	259,479
付与ユニット数(RSU)	(株)	20,040	22,044
付与日の公正価値	(円)	6,147	6,048

(注) 1. 付与日の公正価値は、付与日の当社株式の株価に近似していると判断されたことから、付与日の株価を使用して算定しています。
2. 付与ポイント(ユニット)は株式数に換算しています。

29. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 財務活動に係る負債の増減

(単位：百万円)

	移行日 (2024年 4月1日)	キャッシュ・ フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2024年度 (2025年 3月31日)
			企業結合に よる変動	為替換算差額	その他 (注)	
社債及び借入金	474,272	8,091	68,710	△3,642	2,012	549,444
レバ取引及び他の類似の担保付借入	711,974	△650,252	－	1,792	－	63,514
リース負債	131,641	△32,236	10,946	274	22,390	133,016
財務活動に係る負債計	1,317,888	△674,397	79,656	△1,575	24,403	745,975

(注) リース負債に係るその他の変動は主に使用権資産の取得によるものです。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

▶ 財務データ

▶ 会社データ

注記事項

(単位：百万円)						
	2024年度 (2025年 3月31日)	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2025年度 (2026年 3月31日)
			企業結合に よる変動	為替換算差額	その他 (注)	
社債及び借入金	549,444	27,465	－	22,207	△1,109	598,007
レボ取引及び他の類似の担保付借入	63,514	△8,359	－	6,493	－	61,648
リース負債	133,016	△34,575	1,010	3,708	25,779	128,939
財務活動に係る負債計	745,975	△15,469	1,010	32,409	24,669	788,595

(注) リース負債に係るその他の変動は主に使用权資産の取得によるものです。

(2) 子会社の支配獲得による収支

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式の取得により新たにID&E社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにID&E社株式の取得対価とID&E社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)	
資産合計	233,019
うちその他の金融資産	97,640
うち有形固定資産	59,772
のれん	7,528
負債合計	140,585
うち社債及び借入金	68,710
非支配持分	15,846
ID&E社株式の取得対価	84,116
企業結合直前に連結子会社を通じて保有していたID&E社株式の企業結合日における公正価値	△294
ID&E社の現金及び現金同等物	△21,151
差引：ID&E社取得による支出	62,671

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

① Riser Topco Ⅲ, LLC他3社

持分の取得により新たにRiser Topco Ⅲ, LLC他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにRiser Topco Ⅲ, LLC他3社持分の取得対価とRiser Topco Ⅲ, LLC他3社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)	
資産合計	52,611
うち無形資産	43,929
うちその他の金融資産	3,622
のれん	54,458
負債合計	4,240
うちその他の金融負債	3,552
Riser Topco Ⅲ, LLC他3社持分の取得対価	102,829
取得対価のうち未払金で構成される部分	△6,893
Riser Topco Ⅲ, LLC他3社の現金及び現金同等物	△2,107
差引：Riser Topco Ⅲ, LLC他3社取得による支出	93,828

② CIH社

株式の取得により新たにCIH社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにCIH社株式の取得対価とCIH社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)	
資産合計	109,725
うち無形資産	98,342
うちその他の金融資産	5,574
のれん	71,832
負債合計	31,552
うちその他の負債	3,370
うち繰延税金負債	26,046
CIH社株式の取得対価	150,004
取得対価のうち未払金で構成される部分	△7,929
CIH社の現金及び現金同等物	△4,740
差引：CIH社取得による支出	137,334



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

▶ 財務データ

▶ 会社データ

注記事項

30. 重要な子会社

(1) 企業集団の構成

2025年度末における当社グループの主要な子会社は以下のとおりです。

企業名	事業場所／法人設立国	議決権の所有割合 (%)	主要な事業
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区	100.0	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区	100.0	国内損害保険事業
東京海上ダイレクト損害保険株式会社	東京都新宿区	100.0	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	東京都千代田区	100.0	国内生命保険事業
ID&Eホールディングス株式会社	東京都千代田区	100.0	ソリューション・その他事業
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	100.0 (100.0)	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・ パラキンウィッド	100.0 (100.0)	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	100.0 (100.0)	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	100.0 (100.0)	海外保険事業
Privilege Underwriters, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	100.0 (100.0)	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	100.0 (100.0)	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・シンガポール	100.0 (100.0)	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.	シンガポール・シンガポール	99.7 (99.7)	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	98.6 (98.6)	海外保険事業

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
2. 東京海上ダイレクト損害保険株式会社は、2025年10月1日付でイーデザイン損害保険株式会社から名称変更しました。
3. Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.は、2025年10月18日付でTokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.から名称変更しました。

(2) 資金移動に関する重大な制限等

保険子会社は所在国における法令や規制の対象となっており、当該国における規制当局の監督を受けていることが通常であることから、配当規制等の適用により資金移動が制限される場合があります。

31. ストラクチャード・エンティティ

当社グループは、投資ファンド、証券化商品および貸付金等への投資や、投資運用業および投資助言・代理業を営む一部の子会社における、投資信託の信託報酬や、投資一任契約に基づく報酬を通じてストラクチャード・エンティティへ関与しています。

当社グループが、これらのストラクチャード・エンティティに対して支配を有している場合には、当該ストラクチャード・エンティティを子会社として連結しています。

当社グループが支配していない非連結ストラクチャード・エンティティへの関与に関連して、連結財政状態計算書で認識した資産および負債の帳簿価額ならびに最大損失エクスポージャーは以下のとおりです。当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、帳簿価額および追加投資のコミットメント契約の金額に限定されます。

なお、報告期間において、これらの連結または非連結のストラクチャード・エンティティに対し、契約上の義務なしに財務的支援やその他の支援は提供しておらず、その意図もありません。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)		2024年度 (2025年3月31日)		2025年度 (2026年3月31日)	
	帳簿価額	最大損失エクスポージャー	帳簿価額	最大損失エクスポージャー	帳簿価額	最大損失エクスポージャー
投資有価証券	3,633,321	3,633,321	4,094,633	4,094,633	5,126,956	5,126,956
貸付金	1,719,315	1,719,315	1,403,037	1,403,037	1,179,956	1,179,956
資産計	5,352,637	5,352,637	5,497,671	5,497,671	6,306,912	6,306,912
その他の金融負債	6,893	－	37,777	－	69,459	－
負債計	6,893	－	37,777	－	69,459	－
追加投資のコミットメント契約	－	335,624	－	290,296	－	391,177
最大損失エクスポージャー合計	－	5,688,262	－	5,787,967	－	6,698,089

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

32. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬
当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりです。

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
定額報酬および業績連動報酬	805	844
株式報酬	309	330
合計	1,114	1,175

33. 担保

(1) 差入担保
担保に供している資産は、以下のとおりです。

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
現金及び現金同等物	89,026	105,397	111,064
投資有価証券	1,755,976	1,250,850	1,501,254
貸付金	654,327	773,707	1,057,557
有形固定資産	－	9,181	－
無形資産	－	611	－
その他の金融資産	88,365	44,944	102,701

(注) 上記のうち主なものは、米国連邦住宅貸付銀行に対するFunding Agreementの発行に伴う投資有価証券と貸付金の担保およびロイズでの保険業務遂行のための投資有価証券の供託です。

うち、取引相手に自由処分権がある資産は以下のとおりです。

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
現金及び現金同等物	72	639	25
投資有価証券	725,099	189,145	219,583
その他の金融資産	52,515	9,181	59,899

(2) 当社が自由処分権を有する受入担保
当社が担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの公正価値は、以下のとおりです。

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
担保として受け入れた資産(注)1	38,236	337,640	98,305
うち、売却又は再担保として差し入れた資産(注)2	23,420	10,097	22,364

(注) 1. 内訳は、現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーとデリバティブで受け入れている担保です。
2. 全てデリバティブの担保に関するもので、それらを返還する義務があります。

34. 購入コミットメント

当社グループの資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりです。

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	－	123,532	164,781

(注) 主に本店ビルの建替に係るものです。

35. 偶発事象

該当事項はありません。

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

36. 後発事象

(1) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2026年3月23日開催の取締役会において、Berkshire Hathaway Inc.の完全子会社であり、再保険事業の中核会社かつ強固な財務基盤を有するNational Indemnity Companyとの間で、当社への戦略的出資、再保険分野における協働およびM&A等における戦略的提携を柱とする、包括的な戦略的パートナーシップ(以下「本戦略的提携」という。)を実施することを決議しました。本戦略的提携を実施するため、当社は、同日開催の取締役会において、National Indemnity Companyを割当予定先として第三者割当による自己株式処分を行うことを決議しており、2026年4月13日に払込が完了しました。

なお、本第三者割当によって生じる希薄化の影響を抑制するため、2026年4月から2026年9月の期間に2,874億円を上限とする自己株式の取得を行うことを、2026年3月23日開催の当社取締役会において決議しており、自己株式の処分によって調達する資金は、本自己株式の取得のための資金として充当する予定です。

- a. 処分期日
2026年4月13日
- b. 処分株式の種類および数
普通株式48,207,200株
- c. 処分価額
1株につき5,962円
- d. 処分価額の総額
287,411,326,400円
- e. 処分方法
第三者割当による自己株式の処分
- f. 割当先
National Indemnity Company
- g. 資金の使途
本第三者割当によって生じる希薄化の影響を抑制するための自己株式の取得

(2) 自己株式の取得

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

- a. 取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
- b. 取得する株式の種類
当社普通株式
- c. 取得する株式の総数
130,000,000株(上限)
- d. 株式の取得価額の総額
2,000億円(上限)
- e. 取得期間
2026年5月21日から2026年12月23日



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

37. IFRSの初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2025年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2024年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、初度適用企業)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

a. 企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日より前に行われた企業結合にIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。そのため、移行日より前の企業結合により生じたのれんの金額については、日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

b. 株式報酬取引

初度適用企業は、移行日前に権利確定した株式報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、IFRS第2号)を遡及適用することが奨励されていますが、要求はされていません。当社グループでは、移行日前に権利確定し付与した資本性金融商品にはIFRS第2号を遡及適用していません。

c. みなし原価

初度適用企業は、有形固定資産および投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しています。

d. 在外営業活動体の外貨換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

e. リース

初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しています。

f. 金融商品

初度適用企業は、移行日時点に存在する事実および状況に基づき、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することおよび資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定するものとして指定することが認められています。当社グループは、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定するとともに、一部を除く資本性金融商品について公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定するものとして指定しています。

g. 借入コスト

初度適用企業は、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められています。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」は利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を示しています。

a. 移行日(2024年4月1日)現在の資本に対する調整							(単位：百万円)
日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目	
資産の部				資産			
現金及び預貯金	896,898	212,074	218,757	1,327,730	(a)(e)	現金及び現金同等物	
買現先勘定	999	△999	－	－	(a)		
買入金銭債権	2,326,324	△2,326,324	－	－	(a)(b)		
金銭の信託	7	△7	－	－	(b)		
有価証券	20,680,544	1,896,210	242,997	22,819,753	(a)(b) (c)(s)	投資有価証券	
	－	129,485	1,368	130,853	(c)	持分法で会計処理 されている投資	
貸付金	2,817,606	△116,497	102,634	2,803,743	(e)(s) (t)	貸付金	
有形固定資産	399,579	△124,956	△31,758	242,864	(d)(u)	有形固定資産	
	－	33,710	19,789	53,500	(d)(u)	投資不動産	
	－	51,891	74,094	125,986	(d)(v)	使用権資産	
無形固定資産	1,150,669	－	44,131	1,194,800	(ab)	無形資産	
その他資産	2,283,818	△765,785	△1,360,648	157,384	(a)(e) (f)(g) (t)	その他の資産	
	－	761,462	119,085	880,547	(e)	その他の金融資産	
	－	135,323	△13,048	122,274	(f)	デリバティブ資産	
	－	60,608	△22,008	38,599	(g)	未収法人所得税等	
退職給付に係る資産	4,757	－	△2,685	2,072		退職給付に係る資産	
繰延税金資産	46,467	－	△2,296	44,171	(w)	繰延税金資産	
支払承諾見返	1,644	－	△1,644	－			
貸倒引当金	△14,449	14,449	－	－			
	－	－	1,126,536	1,126,536	(t)	再保険契約資産	
	－	－	17,780	17,780	(t)	保険契約資産	
	－	39,354	13,409	52,764	(d)	売却目的保有資産	
資産の部合計	30,594,869	－	546,495	31,141,365		資産合計	

(単位：百万円)						
日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部				負債		
支払備金	4,739,831	－	△4,739,831	－	(t)	
責任準備金等	17,291,343	△775,515	△16,515,827	－	(h)(t)	
	－	－	19,073,503	19,073,503	(t)	保険契約負債
	－	－	21,525	21,525	(t)	再保険契約負債
	－	775,515	△31,346	744,168	(h)	投資契約負債
社債	224,404	186,799	63,067	474,272	(i)	社債及び借入金
債券貸借取引受入担保金	522,577	189,456	△59	711,974	(j)	レポ取引及び他の 類似的担保付借入
その他の負債	1,754,075	△1,064,796	△422,837	266,441	(f)(g) (i)(j) (k)(l) (m)(n) (t)	その他の負債
	－	502,813	70,638	573,452	(l)(x)	その他の金融負債
	－	180,973	△9,383	171,589	(f)	デリバティブ負債
	－	23,354	20,830	44,185	(g)	未払法人所得税等
	－	32,612	1,479	34,091	(m)	引当金
	－	62,440	69,201	131,641	(n)(v)	リース負債
退職給付に係る負債	236,623	－	2,234	238,858		退職給付に係る負債
賞与引当金	113,652	△113,652	－	－	(k)	
株式給付引当金	3,455	－	△3,455	－	(y)	
特別法上の準備金	140,250	－	△140,250	－	(z)	
繰延税金負債	378,830	－	746,813	1,125,644	(w)	繰延税金負債
負ののれん	4,838	－	△4,838	－		
支払承諾	1,644	－	△1,644	－		
負債の部合計	25,411,528	－	△1,800,180	23,611,348		負債合計
純資産の部				資本		
資本金	150,000	－	－	150,000		資本金
利益剰余金	2,378,790	－	3,455,652	5,834,442	(ac)	利益剰余金
自己株式	△14,167	－	－	△14,167		自己株式
その他の包括利益累計額	2,661,980	－	△1,120,369	1,541,611	(s)(t) (aa) (ad)	その他の資本 の構成要素
新株予約権	33	－	△33	－	(y)	
非支配株主持分	6,704	－	11,426	18,131		非支配持分
純資産の部合計	5,183,341	－	2,346,676	7,530,017		資本合計
負債及び純資産の部合計	30,594,869	－	546,495	31,141,365		負債及び資本合計

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

b. 2024年度(2025年3月31日)現在の資本に対する調整						(単位：百万円)
日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	1,071,138	712,009	156,659	1,939,807	(a)(e)	現金及び現金同等物
買現先勘定	299,812	△299,812	－	－	(a)	
買入金銭債権	3,051,927	△3,051,927	－	－	(a)(b)	
金銭の信託	7	△7	－	－	(b)	
有価証券	19,262,988	2,398,278	△892,045	20,769,221	(a)(b) (c)(s)	投資有価証券
	－	128,120	4,593	132,714	(c)	持分法で会計処理 されている投資
貸付金	3,140,328	△141,029	△226,409	2,772,889	(e)(s) (t)	貸付金
有形固定資産	562,056	△219,559	△42,118	300,379	(d)(u)	有形固定資産
	－	48,728	21,480	70,209	(d)(u)	投資不動産
	－	56,921	68,731	125,652	(d)(v)	使用権資産
無形固定資産	1,158,132	－	44,085	1,202,218	(ab)	無形資産
その他資産	2,578,281	△759,246	△1,625,729	193,305	(a)(e) (f)(g) (t)	その他の資産
	－	805,749	139,232	944,981	(e)	その他の金融資産
	－	166,906	△4,652	162,253	(f)	デリバティブ資産
	－	22,733	△6,198	16,534	(g)	未収法人所得税等
退職給付に係る資産	16,967	－	△13,295	3,672		退職給付に係る資産
繰延税金資産	112,395	－	△73,141	39,254	(w)	繰延税金資産
支払承諾見返	1,528	－	△1,528	－		
貸倒引当金	△18,225	18,225	－	－		
	－	－	1,682,607	1,682,607	(t)	再保険契約資産
	－	－	14,776	14,776	(t)	保険契約資産
	－	113,909	12,969	126,878	(d)	売却目的保有資産
資産の部合計	31,237,340	－	△739,981	30,497,359		資産合計

(単位：百万円)						
日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部						負債
支払備金	5,411,597	－	△5,411,597	－	(t)	
責任準備金等	17,767,189	△879,651	△16,887,538	－	(h)(t)	
	－	－	19,357,397	19,357,397	(t)	保険契約負債
	－	－	14,019	14,019	(t)	再保険契約負債
	－	879,651	△10,629	869,021	(h)	投資契約負債
社債	227,246	318,574	3,623	549,444	(i)	社債及び借入金
債券貸借取引受入担保金	－	66,007	△2,493	63,514	(j)	レポ取引及び他の 類いの担保付借入
その他の負債	2,101,900	△1,299,859	△479,575	322,465	(f)(g) (i)(j) (k)(l) (m)(n) (t)	その他の負債
	－	613,854	90,798	704,653	(l)(x)	その他の金融負債
	－	137,062	3,246	140,309	(f)	デリバティブ負債
	－	193,586	17,502	211,088	(g)	未払法人所得税等
	－	31,129	2,484	33,614	(m)	引当金
	－	79,912	53,104	133,016	(n)(v)	リース負債
退職給付に係る負債	223,866	－	1,306	225,172		退職給付に係る負債
賞与引当金	140,268	△140,268	－	－	(k)	
株式給付引当金	3,622	－	△3,622	－	(y)	
特別法上の準備金	150,455	－	△150,455	－	(z)	
繰延税金負債	103,089	－	657,882	760,971	(w)	繰延税金負債
負ののれん	3,030	－	△3,030	－		
支払承諾	1,528	－	△1,528	－		
負債の部合計	26,133,794	－	△2,749,104	23,384,690		負債合計
純資産の部						資本
資本金	150,000	－	－	150,000		資本金
利益剰余金	2,925,599	－	3,445,265	6,370,865	(ac)	利益剰余金
自己株式	△53,643	－	－	△53,643		自己株式
その他の包括利益累計額	2,054,886	－	△1,437,053	617,833	(s)(t) (aa) (ad)	その他の資本 の構成要素
非支配株主持分	26,702	－	911	27,613		非支配持分
純資産の部合計	5,103,545	－	2,009,123	7,112,669		資本合計
負債及び純資産の部合計	31,237,340	－	△739,981	30,497,359		負債及び資本合計

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

c. 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の純損益に対する調整 (単位：百万円)						
日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
保険引受収益	6,275,529	－	△6,275,529	－	(t)	
保険引受費用	△4,993,332	－	4,993,332	－	(t)	
	－	－	7,396,221	7,396,221	(t)	保険収益
	－	－	△6,066,020	△6,066,020	(t)	保険サービス費用
	－	－	△367,482	△367,482	(t)	再保険損益
	1,282,196	－	△319,478	962,718		保険サービス損益
資産運用収益	1,988,646	△1,988,646	－	－	(o)	
資産運用費用	△544,633	544,633	－	－	(o)	
	－	915,928	△109,876	806,051	(o)(s)	金利収益
	－	528,085	△714,248	△186,163	(o)(s)	その他の投資損益
	－	△60,612	3,878	△56,733	(p)	投資経費
	1,444,013	△60,612	△820,246	563,154		投資損益
	－	－	△598,713	△598,713	(t)	保険金融費用(純額)
	－	－	66,352	66,352	(t)	再保険金融収益(純額)
	－	－	△532,360	△532,360		保険金融損益
	1,444,013	△60,612	△1,352,606	30,794		金融損益
営業費及び一般管理費	△1,401,394	66,041	788,701	△546,651	(p)(t)(ab)	一般管理費
その他経常収益	175,938	△175,938	－	－	(r)	
その他経常費用	△40,747	40,747	－	－	(q)(r)	
特別利益	10,354	△10,354	－	－	(r)	
特別損失	△20,089	20,089	－	－	(r)	
	－	△26,922	△4,362	△31,284	(q)	その他の金融費用
	－	184,880	25,756	210,637	(r)	その他の収益
	－	△39,344	1,921	△37,422	(r)	その他の費用
	－	1,413	6,125	7,538		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	1,450,272	－	△853,941	596,330		税引前利益
法人税等合計	△396,529	－	231,694	△164,834		法人所得税費用
当期純利益	1,053,742	－	△622,247	431,495		当期利益
当期純利益の帰属						当期利益の帰属
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,055,276	－	△604,853	450,423		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△1,533	－	△17,393	△18,927		非支配持分

d. 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の包括利益に対する調整 (単位：百万円)						
日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
当期純利益	1,053,742	－	△622,247	431,495		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えら れることのない項目
その他有価証券評価差額金	△1,059,002	105,872	627,688	△325,441	(s)	資本性金融商品 に対する投資
退職給付に係る調整額	9,100	－	△1,636	7,464		確定給付制度の再測定
	－	－	△93	△93		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
	－	△105,872	△214,409	△320,281	(s)	負債性金融商品 に対する投資
在外子会社等に係る保険契 約準備金評価差額金	1,064	－	351,235	352,300	(t)	保険契約に係る 割引 率変動差額
	－	－	△6,483	△6,483	(t)	再保険契約に係る 割引 率変動差額
繰延ヘッジ損益	△555	－	6,433	5,877		キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	444,462	－	△476,570	△32,107	(aa)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社にお ける持分相当額	677	－	112	790		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	△604,252	－	286,278	△317,974		その他の包括利益
包括利益	449,490	－	△335,969	113,521		当期包括利益
						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	448,182	－	△321,202	126,980		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	1,307	－	△14,766	△13,459		非支配持分

INDEX

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

(3) 調整に関する注記

a. 表示組替に関する注記

(a) 「現金及び現金同等物」

日本基準において区分掲記していた「買入金銭債権」、「有価証券」および「その他資産」に含まれる満期まで3か月以内の現金同等物ならびに「買現先勘定」を、IFRSでは「現金及び現金同等物」へ組替えています。

(b) 「投資有価証券」

日本基準において区分掲記していた「買入金銭債権」および「金銭の信託」を、IFRSでは「投資有価証券」へ組替えています。

(c) 「持分法で会計処理されている投資」

日本基準において「有価証券」に含めていた持分法で会計処理されている有価証券を、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しています。

(d) 「投資不動産」、「使用権資産」および「売却目的保有資産」

日本基準において「有形固定資産」に含めていた投資用不動産、リース資産および売却目的保有資産を、IFRSではそれぞれ「投資不動産」、「使用権資産」および「売却目的保有資産」として区分掲記しています。

(e) 「その他の金融資産」

日本基準において「現金及び預貯金」に含めていた預入期間が3か月超の預貯金、「貸付金」に含めていた一部の資産および「その他資産」に含めていた未収金や未収収益等を、IFRSでは「その他の金融資産」へ組替えています。

(f) 「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」

日本基準において「その他資産」および「その他の負債」に含めていた「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」を、IFRSでは区分掲記しています。

(g) 「未収法人所得税等」および「未払法人所得税等」

日本基準において「その他資産」および「その他の負債」に含めていた「未収法人所得税等」および「未払法人所得税等」を、IFRSでは区分掲記しています。

(h) 「投資契約負債」

日本基準において「責任準備金等」に含めていた「投資契約負債」を、IFRSでは区分掲記しています。

(i) 「社債及び借入金」

日本基準において「その他の負債」に含めていた借入金を、IFRSでは「社債及び借入金」へ組替えています。

(j) 「レポ取引及び他の類似の担保付借入」

日本基準において「その他の負債」に含めていた売現先勘定を、IFRSでは「レポ取引及び他の類似の担保付借入」へ組替えています。

(k) 「その他の負債」

日本基準において区分掲記していた「賞与引当金」を、IFRSでは「その他の負債」へ組替えています。

(l) 「その他の金融負債」

日本基準において「その他の負債」に含めていた未払金や未払費用等を、IFRSでは「その他の金融負債」へ組替えています。

(m) 「引当金」

日本基準において「その他の負債」に含めていた「引当金」を、IFRSでは区分掲記しています。

(n) 「リース負債」

日本基準において「その他の負債」に含めていた「リース負債」を、IFRSでは区分掲記しています。

(o) 「金利収益」および「その他の投資損益」

日本基準における「資産運用収益」を、IFRSでは「金利収益」および「その他の投資損益」へ組替えています。また、日本基準における「資産運用費用」を、IFRSでは「その他の投資損益」へ組替えています。

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

▶ 財務データ

▶ 会社データ

注記事項

(p) 「投資経費」

日本基準において「営業費及び一般管理費」に含めていた「投資経費」を、IFRSでは区分掲記しています。

(q) 「その他の金融費用」

日本基準において「その他経常費用」に含めていた支払利息を、IFRSでは「その他の金融費用」へ組替えています。

(r) 「その他の収益」および「その他の費用」

日本基準における「その他経常収益」の一部および「特別利益」を、IFRSでは「その他の収益」へ組替えています。また、日本基準における「その他経常費用」の一部および「特別損失」を、IFRSでは「その他の費用」へ組替えています。

b. 認識および測定の違いに関する注記

日本基準において当社と決算日が異なる一部の連結子会社および持分法適用会社について、IFRSでは当社の決算日に合わせて報告期間を統一しています。また、日本基準において連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない子会社である非連結子会社や、日本基準において金融商品として保有目的に応じた会計処理を行っており、当社および連結子会社が支配関係を有すると判断したストラクチャード・エンティティ等を、IFRSでは連結対象としています。これらの影響を、認識および測定の違いに含めています。

(s) 金融商品の分類および測定

日本基準においては、有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、子会社株式および関連会社株式またはその他有価証券に分類しています。満期保有目的の債券および責任準備金対応債券は償却原価で測定され、売買目的有価証券およびその他有価証券は、それぞれ純損益およびその他の包括利益を通じて時価で測定されます。また、日本基準においては、貸付金等の債権は償却原価で測定されます。一方、IFRSでは、金融資産は事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づきFVOCI、FVPLまたは償却原価で測定される金融資産に分類しています。

投資有価証券(資本性)

日本基準においてその他有価証券に分類した株式は、売却損益および減損損失を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは一部を除きFVOCIに指定し、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、当該金融資産の認識を中止した場合には、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振替えています。また、日本基準においては、非上場株式は原則として取得原価で測定していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。

投資有価証券(負債性)

日本基準において満期保有目的の債券または責任準備金対応債券に分類した債券は、定額法による償却原価で測定していましたが、IFRSではFVOCIに分類され、公正価値で測定しています。また、日本基準においては、時価の著しい下落等に基づいて減損損失を認識していましたが、IFRSでは当初認識時点からの信用リスクの著しい増大等に基づき予想信用損失を認識しています。

日本基準においてその他有価証券に分類した債券は、時価評価差額をその他の包括利益として認識していましたが、IFRSでは一部についてFVPLに分類され、公正価値の変動額を純損益として認識しています。

日本基準における買入金銭債権は、時価評価差額をその他の包括利益として認識していましたが、IFRSでは一部についてFVPLに分類され、公正価値の変動額を純損益として認識しています。

日本基準においてその他有価証券に分類していたがIFRSにおいてFVPLに分類している負債性金融商品に係る金利収益は、日本基準においては「利息および配当金収入」として認識していましたが、IFRSでは「その他の投資損益」として認識しています。

投資信託等のファンド投資

日本基準においてその他有価証券に分類した投資信託は、時価評価差額をその他の包括利益として認識しており、組合等への出資は組合等の営業により獲得した純損益の持分相当額を純損益として認識していましたが、IFRSでは子会社となるものを除いてFVPLに分類され、公正価値の変動額を純損益として認識しています。

日本基準においてその他有価証券に分類していたがIFRSにおいてFVPLに分類している負債性金融商品に係る金利収益は、日本基準においては「利息および配当金収入」として認識していましたが、IFRSでは「その他の投資損益」として認識しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

(t) 保険契約および再保険契約

日本基準およびIFRSにおける測定方法および表示方法には、次のとおり大きく異なる部分があることから、「認識および測定の違い」として日本基準における計上額の全額を取消し、IFRSにおける計上額の全額を改めて計上しています。

分類および測定

日本基準においては、国内会社は保険業法および保険業法施行規則に基づき、在外子会社は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づきIFRSまたは米国会計基準に準拠して保険契約準備金を積立てています。一方、IFRSでは注記「3. 重要性がある会計方針」に基づいて測定された保険契約を資産または負債として計上しています。日本基準およびIFRSにおける測定方法は、PAAを適用して測定する契約に係る残存カバーに係る資産および負債については概ね類似していますが、同契約に係る発生保険金に係る資産および負債ならびにPAAを適用せずに測定する契約に係る資産および負債については、主に次の差異があります。

- ・日本基準においては、生命保険の大宗および損害保険の一部に係る資産および負債を除き割引計算を行っていませんでしたが、IFRSでは原則として見積将来キャッシュ・フローに貨幣の時間価値を反映させて測定しています。
- ・日本基準においては、明示的にはリスク調整を考慮していませんでしたが、IFRSでは非金融リスクに係るリスク調整を反映させて測定しています。
- ・日本基準においては、明示的に未稼得利益を認識していませんでしたが、IFRSでは未稼得利益をCSMとして認識しています。
- ・日本基準においては、原則として契約締結時点における見積りの前提に基づいていましたが、IFRSでは期末日現在における見積りに基づいて測定しています。
- ・日本基準においては、主に国内保険会社において、新契約費は保険負債から控除せず、また発生時に費用として認識していましたが、IFRSでは保険獲得キャッシュ・フロー(新契約費)は保険負債から控除され、また規則的な方法で各期間に配分して保険収益および保険サービス費用を認識しています。
- ・日本基準において「貸付金」に含めていた保険約款貸付金を、IFRSでは「保険契約資産」、「保険契約負債」に含めています。
- ・日本基準において「その他資産」または「その他の負債」に含めていた発行した保険契約および保有する再保険契約に係る債権債務等を、IFRSでは「保険契約資産」、「保険契約負債」、「再保険契約資産」、「再保険契約負債」に含めています。

- ・日本基準において保有する再保険契約に係る資産を「支払備金」または「責任準備金等」から控除していましたが、IFRSでは保有する再保険契約に係る資産および負債を「再保険契約資産」および「再保険契約負債」として区分掲記しています。

保険収益の表示

日本基準においては、「保険引受収益」に保険契約者から収受した時点で認識する収入保険料に加えて、保険契約準備金の一部である責任準備金および支払備金の各々について、減少した場合にその減少分を「責任準備金等戻入額」、「支払備金戻入額」として含めていましたが、IFRSにおける「保険収益」にはサービスの提供に応じた収益を含めています。また、この「保険収益」からは投資要素を除外しています。

保険サービス費用の表示

日本基準においては、「保険引受費用」に保険契約者に支払った時点で認識する支払保険金に加えて、保険契約準備金の一部である責任準備金および支払備金の各々について、増加した場合にその増加分を「責任準備金等繰入額」、「支払備金繰入額」として含めていましたが、IFRSにおける「保険サービス費用」には、発生保険金に係る負債の増減を含めています。

日本基準における「保険引受費用」には新契約費および維持費の双方を発生時に認識していますが、IFRSにおける「保険サービス費用」では、保険獲得キャッシュ・フローについては保険期間に配分して費用認識しています。また、この「保険サービス費用」からは投資要素を除外しています。

再保険損益の表示

日本基準においては、保有する再保険契約に係る損益を発行した保険契約に係る損益と純額で表示していましたが、IFRSでは「再保険損益」として区分掲記しています。

保険金融収益または費用、保険契約に係る割引率変動差額の表示

日本基準においては保険契約負債から生じる利息は「保険引受収益」または「保険引受費用」に含めていましたが、IFRSでは「保険金融収益または費用」に含めています。また、割引率の変動による影響をその他の包括利益の「保険契約に係る割引率変動差額」に含めています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

- (u) みなし原価
一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する免除規定を適用しています。当該有形固定資産および投資不動産の移行日における日本基準での帳簿価額は144,517百万円であり、公正価値は100,367百万円(有形固定資産88,355百万円、投資不動産12,012百万円)です。
- (v) 使用権資産およびリース負債
日本基準において賃貸借処理をしている建物等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについて、IFRSではリースであるまたはリースを含んだものであると判断し、使用権資産およびリース負債を認識しています。
- (w) 繰延税金資産および繰延税金負債
日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。
- (x) 負債に区分される非支配持分
IFRSにおいて連結対象となった投資信託について、非支配持分を負債として認識し、「その他の金融負債」に含めています。
- (y) 株式報酬取引
日本基準においては、株式給付債務の見込み額を「株式給付引当金」、ストック・オプションを「新株予約権」として表示していましたが、IFRSにおいては持分決済型株式報酬として、資本性金融商品の付与日における公正価値で測定しています。
- (z) 特別法上の準備金
日本基準において、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法の規定に基づき「価格変動準備金」を計上しています。IFRSではIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の負債の定義を満たさないため、「価格変動準備金」を計上していません。

- (aa) 在外営業活動体に係る累積換算差額
初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えています。
- (ab) のれん
日本基準においては、のれんについて一定期間で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、減損テストを実施しています。

(ac) 利益剰余金に対する調整		(単位：百万円)
	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)
報告期間の統一	103,409	86,773
連結範囲の変更	292,770	310,139
金融商品	△16,525	△15,485
保険契約および再保険契約	2,919,569	2,687,165
特別法上の準備金	140,250	150,455
在外営業活動体に係る累積換算差額	931,570	931,570
のれん	－	89,893
その他	△34,932	38,732
税効果による影響	△880,460	△833,981
合計	3,455,652	3,445,265

(ad) その他の資本の構成要素に対する調整		(単位：百万円)
	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)
報告期間の統一	144,799	△138,831
連結範囲の変更	△58,006	△60,793
金融商品	△503,212	△809,552
保険契約および再保険契約	227,206	587,382
在外営業活動体に係る累積換算差額	△931,570	△1,006,652
その他	414	△8,605
合計	△1,120,369	△1,437,053

- (4) キャッシュ・フローに対する調整
日本基準において開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、「有価証券の取得による支出」「有価証券の売却・償還による収入」等の資産運用に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。一方、IFRSにおいて開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

注記事項

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

保険業法に基づく債権

保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,610	5,749
危険債権額	375,287	350,517
三月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	34,787	46,843
合計	416,676	403,111

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

事業の状況(単体)

主要な経営指標等の推移(単体)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益(百万円)	307,028	291,561	229,655	755,128	661,990
経常利益(百万円)	282,956	263,335	196,347	715,917	616,247
当期純利益(百万円)	282,568	262,695	196,586	698,090	616,081
資本金(百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数(千株)	680,000	2,002,500	1,978,000	1,934,000	1,934,000
純資産額(百万円)	2,403,346	2,362,886	2,278,084	2,426,344	2,415,768
総資産額(百万円)	2,412,950	2,374,365	2,376,823	2,440,631	2,551,233
1株当たり純資産額(円)	1,181.94	1,186.70	1,154.71	1,261.84	1,286.00
1株当たり配当額(円)	255.00	※ 200.00	123.00	172.00	218.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(120.00)	(150.00)	(60.50)	(81.00)	(105.50)
1株当たり当期純利益(円)	137.41	130.72	99.33	358.65	323.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	137.37	130.72	99.33	－	－
自己資本比率(%)	99.60	99.52	95.84	99.41	94.69
自己資本利益率(%)	11.85	11.02	8.47	29.68	25.45
株価収益率(倍)	17.29	19.48	47.35	15.99	22.56
配当性向(%)	61.86	76.50	123.83	47.96	67.29
従業員数(人)	877	971	1,117	1,232	1,339
株主総利回り(%)	141	157	298	375	493
(比較指標：TOPIX(配当込))(%)	(102)	(108)	(153)	(150)	(202)
最高株価(円)	7,565.00	3,000.00 (8,362.00)	4,829.00	6,679.00	7,870.00
最低株価(円)	4,907.00	2,503.00 (6,500.00)	2,513.00	4,046.00	4,355.00

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2021年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
※2022年度の1株当たり配当額200.00円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額150.00円と、当該株式分割後の1株当たり期末配当額50.00円を単純合算した金額としています。なお、当該株式分割が行われていないと仮定した場合の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は下記のとおりです。

回次	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
1株当たり配当額(円)	255.00	300.00	369.00	516.00	654.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(120.00)	(150.00)	(181.50)	(243.00)	(316.50)

2. 2025年度の1株当たり配当額218.00円のうち、期末配当額112.50円については、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
3. 2024年度および2025年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 従業員数は、就業人員数です。
5. 株主総利回りは、配当を当社株式に再投資して得られる損益を含めて算定しています。
6. 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、同年4月4日以降は同取引所プライム市場においてのものです。2022年度については株式分割後の株価を記載しており、括弧内の記載は株式分割前の株価です。

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	12,775	1,458	関係会社短期借入金	－	112,032
関係会社短期貸付金	53,549	－	未払金	2,808	11,972
前払費用	897	829	未払費用	1,863	2,638
未収入金	2,052	2,811	未払法人税等	1,786	129
その他	206	236	未払事業所税	25	26
流動資産合計	69,481	5,336	未払消費税等	904	414
固定資産			預り金	83	94
有形固定資産			賞与引当金	1,718	2,041
車両運搬具(純額)	56	77	その他	1,024	1,714
工具、器具及び備品(純額)	5	14	流動負債合計	10,214	131,064
有形固定資産合計	61	92	固定負債		
無形固定資産			退職給付引当金	450	475
ソフトウェア	3,307	3,960	株式給付引当金	3,622	3,925
電話加入権	0	0	固定負債合計	4,072	4,401
無形固定資産合計	3,308	3,961	負債合計		
投資その他の資産				14,287	135,465
関係会社株式	2,365,150	2,538,615	純資産の部		
繰延税金資産	2,323	3,028	株主資本		
その他	306	200	資本金	150,000	150,000
投資その他の資産合計	2,367,780	2,541,844	資本剰余金		
固定資産合計	2,371,150	2,545,897	資本準備金	1,511,485	1,511,485
			その他資本剰余金	－	0
			資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
			利益剰余金		
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	818,502	1,058,443
			利益剰余金合計	818,502	1,058,443
			自己株式	△53,643	△304,160
			株主資本合計	2,426,344	2,415,768
			純資産合計	2,426,344	2,415,768
資産合計	2,440,631	2,551,233	負債純資産合計	2,440,631	2,551,233

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

損益計算書

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)		(単位：百万円)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業収益			経常利益		715,917	616,247
関係会社受取配当金	713,526	615,858	特別利益			
関係会社受入手数料	40,110	44,398	固定資産売却益	2	4	
関係会社システム使用料収入	1,492	1,734	特別利益合計	2	4	
営業収益合計	755,128	661,990	特別損失			
営業費用			関係会社株式評価損	16,942	261	
販売費及び一般管理費	39,095	45,239	固定資産売却損	－	1	
営業費用合計	39,095	45,239	固定資産除却損	0	0	
営業利益	716,033	616,751	特別損失合計	16,943	263	
営業外収益			税引前当期純利益	698,976	615,989	
受取利息	71	133	法人税、住民税及び事業税	1,483	613	
未払配当金除斥益	92	99	法人税等調整額	△597	△705	
受取事務手数料	27	31	法人税等合計	885	△92	
その他	13	60	当期純利益	698,090	616,081	
営業外収益合計	205	324				
営業外費用						
支払利息	218	396				
自己株式取得費用	99	128				
雑支出	3	304				
営業外費用合計	321	828				

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	－	332,275	298,456	△14,167	2,278,050	33	2,278,084
当期変動額									
別途積立金の取崩				△332,275	332,275		－		－
剰余金の配当					△281,481		△281,481		△281,481
当期純利益					698,090		698,090		698,090
自己株式の取得						△269,038	△269,038		△269,038
自己株式の処分			△87			810	722		722
自己株式の消却			△228,752			228,752	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替			228,840		△228,840		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△33	△33
当期変動額合計	－	－	－	△332,275	520,045	△39,475	148,293	△33	148,259
当期末残高	150,000	1,511,485	－	－	818,502	△53,643	2,426,344	－	2,426,344

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	－	818,502	△53,643	2,426,344	2,426,344	
当期変動額								
剰余金の配当				△376,140		△376,140	△376,140	
当期純利益				616,081		616,081	616,081	
自己株式の取得					△251,599	△251,599	△251,599	
自己株式の処分			0		1,082	1,082	1,082	
当期変動額合計	－	－	0	239,940	△250,517	△10,576	△10,576	
当期末残高	150,000	1,511,485	0	1,058,443	△304,160	2,415,768	2,415,768	



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

注記事項

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

器具及び備品 4 ～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、2025年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、2025年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

<未適用の会計基準等>

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える具体的な影響は評価中です。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

<追加情報>

当社は、取締役および執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、役員報酬BIP信託による株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式を信託を通じて取得し、株式交付規程に基づき取締役等に対して付与するポイントに応じて、退任後に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付および給付する制度です。

本信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、2024年度末において6,231百万円、2,030千株、2025年度末において5,151百万円、1,568千株です。

<貸借対照表関係>

1. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

当社はグループの資金効率向上を目的として、キャッシュプーリング(グループ内の借入および貸付を伴う資金融通)を導入しています。

(単位：百万円)

2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
46,450	100,000

<損益計算書関係>

1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
関係会社受取配当金	713,526	615,858
関係会社受入手数料	40,110	44,398
関係会社システム使用料収入	1,492	1,734

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
給与	13,124	13,929
賞与引当金繰入額	1,704	2,018
退職給付引当金繰入額	441	450
減価償却費	686	990
業務委託費	10,275	11,968
システム関連費	5,555	6,788

3. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
受取利息	41	118
受取事務手数料	27	31
その他	11	14

4. 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
支払利息	218	396

<有価証券関係>

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年度(2025年3月31日)	2025年度(2026年3月31日)
子会社株式	2,364,756	2,538,382
関連会社株式	394	233



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

＜税効果会計関係＞

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	2024年度(2025年3月31日)	2025年度(2026年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	49,061	49,144
その他	2,557	3,873
繰延税金資産小計	51,619	53,017
評価性引当額	△49,296	△49,679
繰延税金資産合計	2,323	3,338
繰延税金負債		
その他	－	△310
繰延税金負債合計	－	△310
繰延税金資産の純額	2,323	3,028

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％)

	2024年度(2025年3月31日)	2025年度(2026年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.3	△30.6
その他	0.8	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	△0.0

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

企業結合等関係

Agrihedge, Inc.の株式の取得
「連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. 企業結合」に記載しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

重要な後発事象

1. 第三者割当による自己株式の処分
「連結財務諸表 連結財務諸表注記 36. 後発事象」に記載しています。
2. 自己株式の取得
「連結財務諸表 連結財務諸表注記 36. 後発事象」に記載しています。
3. 資本準備金の額の減少を株主総会に付議することの決定
当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、2026年6月29日開催予定の第24回定時株主総会に、以下のとおり、資本準備金の額の減少について付議することを決議しました。

① 資本準備金の額の減少の目的
今後の資本政策の機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の一部を取り崩しその他資本剰余金に振り替えるものです。

② 資本準備金の額の減少の内容
資本準備金の額1,473,985,698,093円を取り崩し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。

③ 資本準備金の額の減少の日程
取締役会決議日： 2026年5月20日
株主総会決議日： 2026年6月29日
債権者異議申述公告日： 2026年7月7日
債権者異議申述最終期日： 2026年8月7日
効力発生日： 2026年8月31日(予定)

④ 今後の見通し
本件は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産合計に変動はなく、業績に与える影響はありません。

会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

※ 連結ソルベンシー・マージン比率は、新制度導入初年度における経過措置の適用により、2025年度の数値を2026年10月末までに開示します。

当社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率

東京海上ダイレクトの単体ソルベンシー・マージン比率

東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

※ 保険会社における単体ソルベンシー・マージン比率は、新制度導入初年度における経過措置の適用により、2025年度の数値を2026年10月末までに開示します。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

当社の子会社等である少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ミレア少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,904	1,957
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,712	1,743
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	12	14
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	179	200
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2}$	105	104
保険リスク相当額	31	30
一般保険リスク相当額(R ₁)	5	5
巨大災害リスク相当額(R ₄)	25	24
資産運用リスク相当額(R ₂)	76	77
経営管理リスク相当額(R ₃)	2	2
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	3,626.3%	3,760.2%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

〈少額短期保険業者における単体ソルベンシー・マージン比率〉

1. 少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（表の(B)）に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

(1) 保険引受上の危険（一般保険リスク）：

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

(2) 資産運用上の危険（資産運用リスク）：

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

(3) 経営管理上の危険（経営管理リスク）：

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(2)および(4)以外のもの

(4) 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：

通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
4. 「少額短期保険業者が保有している資本・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、少額短期保険業者の純資産、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
5. 少額短期保険業者における単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に活用する客観的な判断指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

当社の子会社等である少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ウエスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,833	4,484
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	2,838	3,268
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	10	11
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	984	1,205
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4}$	107	105
保険リスク相当額	26	25
一般保険リスク相当額(R ₁)	4	4
巨大災害リスク相当額(R ₄)	21	20
資産運用リスク相当額(R ₂)	83	82
経営管理リスク相当額(R ₃)	2	2
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	7,115.5%	8,520.7%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

Tokio Marine X少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	253	769
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	252	768
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	0	1
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4}$	19	30
保険リスク相当額	5	9
一般保険リスク相当額(R ₁)	0	2
巨大災害リスク相当額(R ₄)	4	6
資産運用リスク相当額(R ₂)	13	23
経営管理リスク相当額(R ₃)	0	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	2,617.9%	5,020.9%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

当社の子会社等である少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上トラスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	47	27
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	45	24
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	2	3
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4}$	13	9
保険リスク相当額	8	5
一般保険リスク相当額(R ₁)	1	1
巨大災害リスク相当額(R ₄)	6	3
資産運用リスク相当額(R ₂)	6	5
経営管理リスク相当額(R ₃)	0	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	695.1%	565.7%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

日本ワイド少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	101	112
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	95	105
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	5	6
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4}$	8	13
保険リスク相当額	5	11
一般保険リスク相当額(R ₁)	3	3
巨大災害リスク相当額(R ₄)	2	7
資産運用リスク相当額(R ₂)	5	4
経営管理リスク相当額(R ₃)	0	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	2,300.1%	1,605.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

EV（経済価値ベースのエンベディッド・バリュー）東京海上日動あんしん生命保険（株）

EVについて

現在の日本の財務会計は保守性に重点を置いていることから、生命保険事業の価値評価・業績評価を行うという観点から見ると、契約当初には一般的に利益が過小に評価されるという限界があります。

エンベディッド・バリューは、「純資産価値」と「保有契約価値」の2つの価値の合計額で計算されますが、財務会計上の限界をある程度修正し、事業実績の実態を反映して適切に価値評価・業績評価を行うことができると考えられています。

エンベディッド・バリューの計算方法についてはさまざまな計算手法が存在していましたが、計算基準の整合性を高め、ディスクロージャーの基準を統一する目的から、2008年6月に欧州CFOフォーラムがMCEV原則（European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles©）を公表しました。東京海上日動あんしん生命も開示の充実を図るため、2015年3月末よりMCEV原則に準拠した市場整合的エンベディッド・バリュー（以下「MCEV」）を開示してまいりました。

今般、2026年3月末の東京海上グループにおけるIFRS（国際財務報告基準）導入を踏まえ、経済価値ベースで評価したエンベディッド・バリュー（以下「EV」）を開示することとします。なお、本EVにおける前提条件の考え方および計算方法につきましては、概ねMCEVから変更はありません。

2025年度末EV

1. 2025年度末EV（※）なお、前年度末以前についてはMCEVの結果を記載しております。

2025年度末のEVは、2024年度末のEV（株主配当金支払控除後）12,984億円（*）から△300億円減少し、12,684億円となりました。また、その内訳は、純資産価値が△8,160億円、保有契約価値が20,844億円となりました。

当年度は、金利上昇に伴い、保有契約価値が大きく増加する一方で、債券の含み損の増加により純資産価値もマイナス幅が拡大しました。なお、金利リスクを経済価値ベースで適切にコントロールしており、保有契約価値の増加により純資産価値の減少は概ね相殺されるため、健全性に問題はありません。

（*）2025年度は株主配当金の支払いはありませんでした。

（単位：億円）			
	2023年度	2024年度	2025年度
純資産価値	△3,401	△6,958	△8,160
保有契約価値	16,141	19,943	20,844
年度末EV	12,739	12,984	12,684
新契約価値	648	485	354

2. EV増減額

2025年度のEV増減額（株主配当金支払を除く）は△300億円となり、2024年度のEV増減額対比では806億円減少しました。これは、昨年度に引き続くブロック出再（*）の実施により「保険事業に係るその他の要因に基づく差異」が増加した一方、主に国内金利の変動による「経済前提条件と実績の差異」の減少が大きかったことなどによるものです（増減額の内訳につきましては「2024年度末からの変動要因分析」をご参照ください）。

（*）既にお引き受けしている一部の生命保険契約に係る損益やリスクをまとめて再保険会社に移転する取引のことをいいます。なお、この取引の前後で保険契約の内容やお客様との関係に変更はありません。

（単位：億円）		
	2024年度	2025年度
EV増減額 （株主配当金支払を除く）	506	△300
（参考） EV増減額 （株主配当金支払・経済前提条件と実績の差異を除く）	1,220	1,046



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

EV（経済価値ベースのエンベディッド・バリュー）東京海上日動あんしん生命保険（株）

2024年度末からの変動要因分析

2024年度末から2025年度末へのEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)

	EV
2024年度末EV	12,984
①株主配当金支払	－
2024年度末EV（調整後）	12,984
②2025年度新契約価値	354
③保有契約価値からの貢献	298
④保険関係の前提条件と実績の差異	△158
⑤保険関係の前提条件の変更	△479
⑥その他の要因に基づく差異	1,031
⑦保険事業活動によるEV増減（②～⑥）	1,046
⑧経済前提条件と実績の差異	△1,346
EV増減総計（株主配当金支払を除く）	△300
2025年度末EV	12,684

感応度分析

前提条件を変更した場合のEVの変化額は以下のとおりです。

EVの変化額

(単位：億円)

前提条件	前提条件等の変化	変化額
2025年度末EV	－	12,684
(1) 金利	50bp低下	317
	50bp上昇	△441
(2) 株式・不動産の時価	10%下落	△52
(3) 金利スワップションの インプライド・ボラティリティ	25%上昇	△286
(4) 維持費	10%減少	260
(5) 解約失効率	×1.1	△400
(6) 死亡率	死亡保険：×0.95	139
	第三分野・年金：×0.95	△51
(7) 罹患率	×0.95	364
(8) 為替レート	10%円高	1



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

EV（経済価値ベースのエンベディッド・バリュー）東京海上日動あんしん生命保険（株）

主要な前提条件

1. リスクフリーレート

2025年度末における国債金利を使用しています。41年目以降の1年フォワードレートは40年スポットレートに過去の金利変動を踏まえた調整を行ったものとして設定しています。データはブルームバーグの国債金利を補正したものです。主な期間の国債金利（スポット・レート換算）は以下のとおりです。なお、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

期間	日本円	
	2024年度末	2025年度末
1年	0.65%	1.15%
5年	1.11%	1.83%
10年	1.52%	2.43%
20年	2.29%	3.44%
30年	2.62%	3.92%
40年	2.79%	3.83%
50年	2.87%	3.91%



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

EV（経済価値ベースのエンベディッド・バリュー）東京海上日動あんしん生命保険（株）

2. 保険関係前提条件

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢等の原則直近3年の保険金支払実績に基づき設定しています。なお、第三分野発生率については新型コロナウイルス感染症拡大による一時的な影響を除外しています。死亡率については改善トレンドを、第三分野発生率については一部給付について改善トレンドまたは悪化トレンドを反映しています。なお、トレンドの反映期間は5年としています。
解約失効率	保険種類・払込方法・保険年度別の原則直近1～3年の解約失効実績に基づき設定しています。
更新率	過去の更新実績に基づき設定しています。なお、対象契約は有期の保有契約数が多く影響が大きい第三分野の保険種類を更新計算対象としています。ただし、一部の特約については、簡便的に更新率を0としています。
事業費率	直近年度の事業費支出見込みおよび契約件数・保険料に対する比率（ユニット・コスト）に基づき新契約費、維持費毎に設定しています。一部の事業費率の前提は、将来、経常的に発生しないと考えられる一時費用を除く調整をしています。
実効税率	下記のとおり設定しています。 28.9%
消費税率	下記のとおり設定しています。 10%
インフレ率	最も直近に発行された物価連動国債に織り込まれたブレイク・イーブン・インフレ率を参考に下記のとおり設定しています。 ・1～10年目：1.792% ・11～20年目：10年目と21年目の間を線形補間 ・21年目以降：1.810%
契約者配当	5年ごと利差配当付商品について、直近の配当実績決定手法と整合的な方法により、将来の金利水準に応じた配当率を設定しています。
再保険	死亡保障商品の死亡リスク、第三分野商品の第三分野リスク、および変額商品の最低保証リスクの一部についてリスクを出再しているため、計算において再保険料を費用、再保険金等を収益として計上しています。再保険料および再保険金の水準は再保険協約に基づき設定しています。リスクコントロール手法の多様化を目的とした共同保険式再保険についても同様です。

注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家がさまざまな情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがって、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

企業概要

当社および子会社等の概況

(2026年3月31日現在)

事業の内容

当社グループは、世界55の国・地域にネットワークを展開し、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業およびソリューション・その他事業を営んでいます。

また、当社は特定上場会社等です。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

2026年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

事業系統図※ ※ ◎：連結子会社、△：持分法適用関連会社



*1 東京海上ダイレクト損害保険株式会社は、2025年10月1日付でイーデザイン損害保険株式会社から名称変更しました。

*2 Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.は、2025年10月18日付でTokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.から名称変更しました。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

企業概要

主要な子会社等

(2026年3月31日現在)

会社名	設立 年月日	資本金 (現地通貨)	当社の 議決権 保有割合*1 (%)	当社の子会社 等の議決権 保有割合*2 (%)	本社所在地	主要な 事業の内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年 3月20日*3	101,994 百万円	100.0	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年 6月10日	10,194 百万円	100.0	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
東京海上ダイレクト損害保険株式会社	2009年 1月26日	42,303 百万円	100.0	0	東京都新宿区	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年 8月6日	55,000 百万円	100.0	0	東京都千代田区	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年 9月1日	895 百万円	100.0	0	横浜市西区	国内損害保険事業
東京海上アセットマネジメント株式会社	1985年 12月9日	2,000 百万円	100.0	0	東京都千代田区	金融・その他事業
ID&Eホールディングス株式会社	2023年 7月3日	7,553 百万円	100.0	0	東京都千代田区	ソリューション・その他事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年 6月29日	0 千米ドル	0	100.0	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年 7月6日	1 千米ドル	0	100.0	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年 5月27日	1 千米ドル	0	100.0	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	1991年 3月27日	1 千米ドル	0	100.0	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Privilege Underwriters, Inc.	2006年 1月5日	0 千米ドル	0	100.0	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	1994年 7月11日	1,010 千英ポンド	0	100.0	英国・ロンドン	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年 3月12日	1,250,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ 3,550,000 千南アフリカランド	0	100.0	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.	1948年 5月21日	1,800,451 千シンガポールドル	0	99.7	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年 6月23日	3,205,213 千ブラジルリアル	0	98.6	ブラジル・サンパウロ	海外保険事業
(持分法適用会社)						
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	2000年 9月8日	2,878,185 千インドルピー	0	49.0	インド・ニューデリー	海外保険事業

*1 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合
*2 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合
*3 創業は1879年8月1日

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

企業概要

海外ネットワーク

(2026年3月31日現在)

当社グループは、世界55の国・地域に海外拠点を置き、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。当社グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、さまざまなソリューションを提供しています。

※本図における「東京海上日動(都市名)」[「日本工営(都市名)」]の表記は、駐在員事務所設置都市/駐在員派遣都市、支社・支店、代理店等を示します。

北米 米国	東京海上日動(ニューヨーク他) Tokio Marine North America,Inc(ニューヨーク他) TMNA Sevices,LLC(ニューヨーク他) Tokio Marine America Insurance Company(ニューヨーク他) Tokio Marine Asset Manenagement(USA),Ltd.(ニューヨーク) TM Claims Sevices,Inc.(ニューヨーク他) First Insurance Company of Hawaii,Ltd(ホノルル) Philadelphia Consolidated Holding Corp.(/パラキンウィッド他) Delphi Financial Group,Inc(ニューヨーク) Reliance Standard Life Insurance Company(フィラデルフィア他) Safety National Casualty Corporation(セントルイス他) HCC Insurance Holdings, Inc.[TMHCC](ヒューストン他) Privilege Underwriters,inc[PURE](ホワイートブレーンズ他)	ブラジル	東京海上日動(サンパウロ) Tokio Marine Seguradora S.A.(サンパウロ他) XS3 Seguros S.A.(サンパウロ) Nippon Koei LAC do Brasil Ltda.(サンパウロ他)	イタリア	東京海上日動(ミラノ) Tokio Marine Europe S.A.[TME](ミラノ)
		パラグアイ	La Rural S.A. de Seguros(アスンシオン他)	スペイン	東京海上日動(バルセロナ) Tokio Marine Europe S.A.[TME](/バルセロナ)
カナダ	東京海上日動(トロント他) Tokio Marine Canada Ltd.(トロント) Quadrangle Architects Limited(トロント)	欧州・アフリカ・中東		デンマーク	Tokio Marine Europe S.A.[TME](ヘルレブ)
		イギリス	東京海上日動(ロンドン) Tokio Marine Kiln Group Limited[TMK](ロンドン) HCC International Insurance Company Plc(ロンドン他) TM Claims Sevices Europe Ltd.[TMCSE](ロンドン) Tokio Marine Asset Manenagement(London),Ltd.(ロンドン) BDP Holdings Limited(マンチェスター他)	スイス	HCC International Insurance Company Plc(チューリッヒ)
中南米	東京海上日動(メキシコシティ) Tokio Marine HCC Mexico Compania Afianzadora,S.A.de C.V.(メキシコシティ他) Tokio Marine Compania de Seguros,S.A.de C.V[TMX](メキシコシティ他)	フランス	Tokio Marine Europe S.A.[TME](パリ)	アイルランド	Tokio Marine Europe S.A.[TME](キルデア) BDP Holdings Limited(ダブリン)
		ドイツ	東京海上日動(デュッセルドルフ) Tokio Marine Europe S.A.[TME](デュッセルドルフ)	ウクライナ	日本工営(キウウ)
パナマ	NIPPON KOEI LAC,INC.(/パナマシティ)	オランダ	東京海上日動(アムステルダム) Tokio Marine Europe S.A.[TME](アムステルダム) TM Claims Sevices Europe Ltd.[TMCSE](アムステルダム) NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.(ロッテルダム) BDP Holdings Limited(ロッテルダム)	ポーランド	日本工営(ワルシャワ)
ペルー	BDP Holdings Limited(リマ)	ベルギー	東京海上日動(ブラッセル) Tokio Marine Europe S.A.[TME](ブラッセル) Ruien Energy Europe(ワレヘム)	エジプト	東京海上日動(カイロ) Tokio Marine Egypt General Takaful Company(カイロ他)
		ルクセンブルク	Tokio Marine Europe S.A.[TME](ルクセンブルク)	アラブ首長国連邦	東京海上日動(ドバイ) AI Futtaim Development Services Company(LLC.)(ドバイ) BDP Holdings Limited(アブダビ)
				トルコ	Allianz Sigorta A.S.(イスタンブール) Allianz Hayat ve Emeklilik A.S.(イスタンブール) 日本工営(イスタンブール)
				ヨルダン	日本工営(アンマン)
				イラク	日本工営(バグダッド)
				チュニジア	日本工営(チュニス)

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

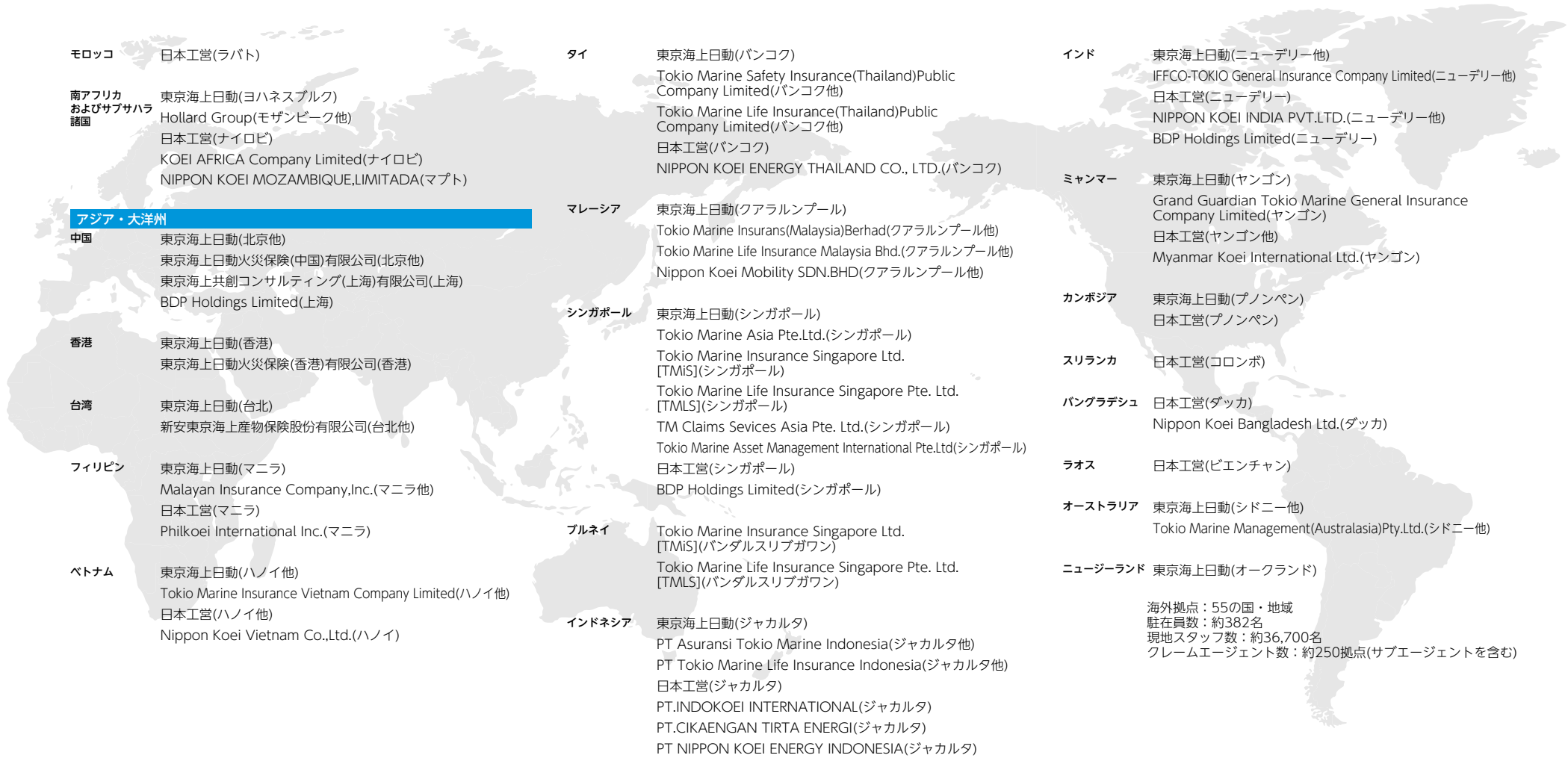
パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

企業概要



INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

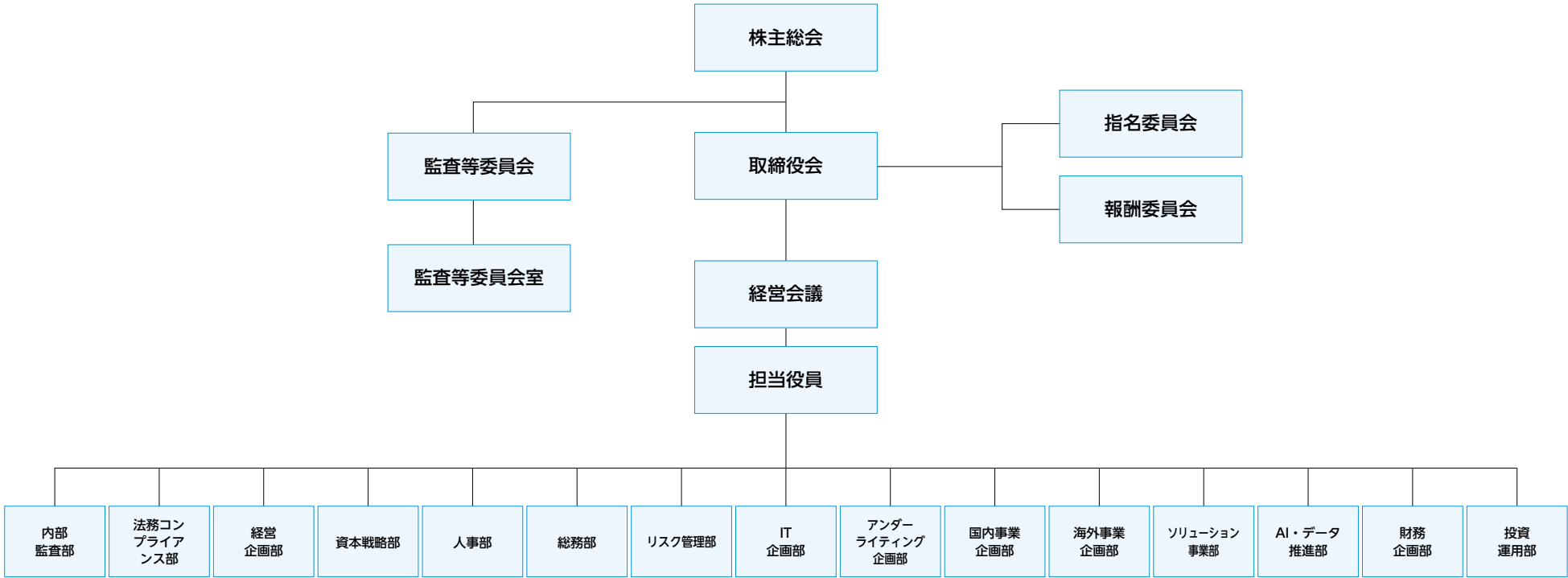
データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

企業概要

組織図

(2026年6月29日現在)



従業員の状況

(2026年3月31日現在)

従業員数	1,339名
平均年齢	42.4歳
平均勤続年数	14.8年

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

設備の状況

設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実、業務の効率化等を目的として設備投資を行っており、その主な内容はソフトウェアに関するものです。2025年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

事業セグメント	金額(百万円)
国内損害保険事業	109,892
国内生命保険事業	17,919
海外保険事業	49,090
ソリューション・その他事業	7,569
合計	184,472

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物	使用権資産 (土地面積㎡)	動産	ソフトウェア	
東京海上ホールディングス株式会社	本社(東京都千代田区)	持株会社	－ (－)	－	－ (－)	92	3,960	1,339

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物	使用権資産 (土地面積㎡)	動産	ソフトウェア	
東京海上日動火災保険株式会社	本社(東京都千代田区)	国内損害保険事業	62,040 (111,178)	50,643	39,536 (1,398)	19,858	195,356	16,064
日新火災海上保険株式会社	本社(東京都千代田区)	国内損害保険事業	18,388 (13,268)	7,547	4,623 (－)	1,909	7,635	2,031
東京海上ダイレクト損害保険株式会社	本社(東京都新宿区)	国内損害保険事業	－ (－)	82	－ (－)	75	4,374	384
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	本社(東京都千代田区)	国内生命保険事業	－ (－)	724	4,826 (－)	581	34,314	2,208
ID&Eホールディングス株式会社	本社(東京都千代田区)	ソリューション・その他事業	29,783 (296,956)	22,406	9,981 (23,500)	3,316	720	6,842

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

設備の状況

在外子会社

(2026年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物	使用権資産 (土地面積㎡)	動産	ソフトウェア	
Tokio Marine North America, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	－ (－)	3,248	17,068 (－)	258	33,276	2,933
Delphi Financial Group, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	1,198 (86,539)	7,485	12,594 (－)	5,566	44,291	3,654
HCC Insurance Holdings, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	441 (45,075)	4,512	13,817 (－)	6,473	21,349	4,420
Privilege Underwriters, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	－ (－)	1,083	4,819 (－)	262	6,732	1,198
Tokio Marine Kiln Group Limited	本社(英国・ロンドン)	海外保険事業	－ (－)	－	4,984 (－)	1,803	4,487	763
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社(シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	－ (－)	－	1 (－)	33	3	86
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.	本社(シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	－ (－)	－	62 (－)	105	497	259
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社(ブラジル・サンパウロ)	海外保険事業	288 (4,660)	176	685 (－)	1,313	601	2,492

(注) ID&Eホールディングス株式会社、Tokio Marine North America, Inc.、Delphi Financial Group, Inc.、HCC Insurance Holdings, Inc.、Privilege Underwriters, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedについては、各社の子会社の数値を含めて記載しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

設備の状況

設備の新設、除却等の計画

2026年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険株式会社(仮称)東京海上ビルディング	東京都千代田区	国内損害保険事業	建替	190,961	26,306	自己資金	2025年3月	2028年度

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

株式の状況

株主・株式の状況等

基本事項 (2026年3月31日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は8,000,000,000株、発行済株式総数は1,934,000,000株です。

- a.

定時株主総会開催時期

毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催します。
- b.

決算日

3月31日
- c.

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
- d.

基準日

定時株主総会

3月31日

期末配当

3月31日

中間配当

9月30日
- e.

公告方法

電子公告により行います。

(<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
- f.

単元株式数

100株
- g.

上場取引所

東京証券取引所

株主総会議案等

第24回定時株主総会は、2026年6月29日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

〈報告事項〉

1. 2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

〈決議事項〉

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 資本準備金の額の減少の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名選任の件
- 第5号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
- 第6号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第7号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額の決定の件
- 第8号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額の決定の件
- 第9号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の株式報酬制度の決定の件
- 上記全議案は原案どおり承認可決されました。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としています。

2025年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき112.5円としました。

中間配当(普通配当)として1株につき105.5円お支払いしていますので、当年度の年間配当(普通配当)は1株につき218円となりました。これは、前年度の年間配当(普通配当)である1株につき172円に比べ、46円の増配です。

なお、2018年度、2019年度および2020年度は、普通配当に加え、中間期に資本水準調整のための一時的な配当(2018年度は1株につき23円、2019年度および2020年度はそれぞれ1株につき12円)を実施しました。

(注) 当社は2022年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、それより前を基準日とする配当については、株式分割後の1株あたりに相当する金額（小数第1位を四捨五入）に読み替えて記載しています。

資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月2日	1,500億円
2025年3月31日	1,500億円



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

株式の状況

株式の分布状況

2026年3月31日現在の株主数は、317,566名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が32.94%、外国法人等の持株比率が41.24%となっています。

a. 所有者別状況 (2026年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	1	1,500	0.00
金融機関	217	637,044,389	32.94
金融商品取引業者	64	85,045,790	4.40
その他の法人	2,512	75,428,011	3.90
外国法人等	2,082	797,578,857	41.24
個人・その他	312,689	284,983,261	14.74
自己名義株式	1	53,918,192	2.79
合計	317,566	1,934,000,000	100.01

b. 地域別状況 (2026年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	6,481	2.04	4,525,859	0.23
東北	9,763	3.07	8,873,334	0.46
関東	149,673	47.13	979,810,416	50.66
中部	49,049	15.45	51,482,680	2.66
近畿	61,835	19.47	59,758,647	3.09
中国	13,559	4.27	9,883,137	0.51
四国	6,974	2.20	6,597,796	0.34
九州	18,705	5.89	15,183,792	0.79
外国他	1,527	0.48	797,884,339	41.26
合計	317,566	100.00	1,934,000,000	100.00

c. 所有株式別状況 (2026年3月31日現在)

区分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上
株主数(名)	287	428	368	5,242	6,081
株主数比率(%)	0.09	0.13	0.12	1.65	1.91
株式数(株)	1,558,258,925	97,351,436	24,949,892	100,048,837	42,319,629
株式数比率(%)	80.57	5.03	1.29	5.17	2.19

区分	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合計
株主数(名)	33,543	20,195	144,481	106,941	317,566
株主数比率(%)	10.56	6.36	45.50	33.68	100.00
株式数(株)	71,224,242	13,083,621	24,884,386	1,879,032	1,934,000,000
株式数比率(%)	3.68	0.68	1.29	0.10	100.00



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

株式の状況

上位10名の株主の状況

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	321,356	17.09
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	142,631	7.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	66,592	3.54
MOXLEY AND CO LLC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	383 MADISON AVENUE, FLOOR 11 NEW YORK, NEW YORK 10179 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	34,270	1.82
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	28,856	1.53
東海日動従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋タワー 東京海上日動火災保険株式会社 人事企画部(TCS給与厚生グループ)	27,790	1.48
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	26,973	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	26,773	1.42
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	22,249	1.18
JP MORGAN CHASE BANK 385642 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	21,538	1.15
計	—	719,035	38.24

(注) 1. MOXLEY AND CO LLCは、ADR発行のため預託された株式の名義人です。
2. 当社は、自己株式53,918千株を所有していますが、本表には記載していません。

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

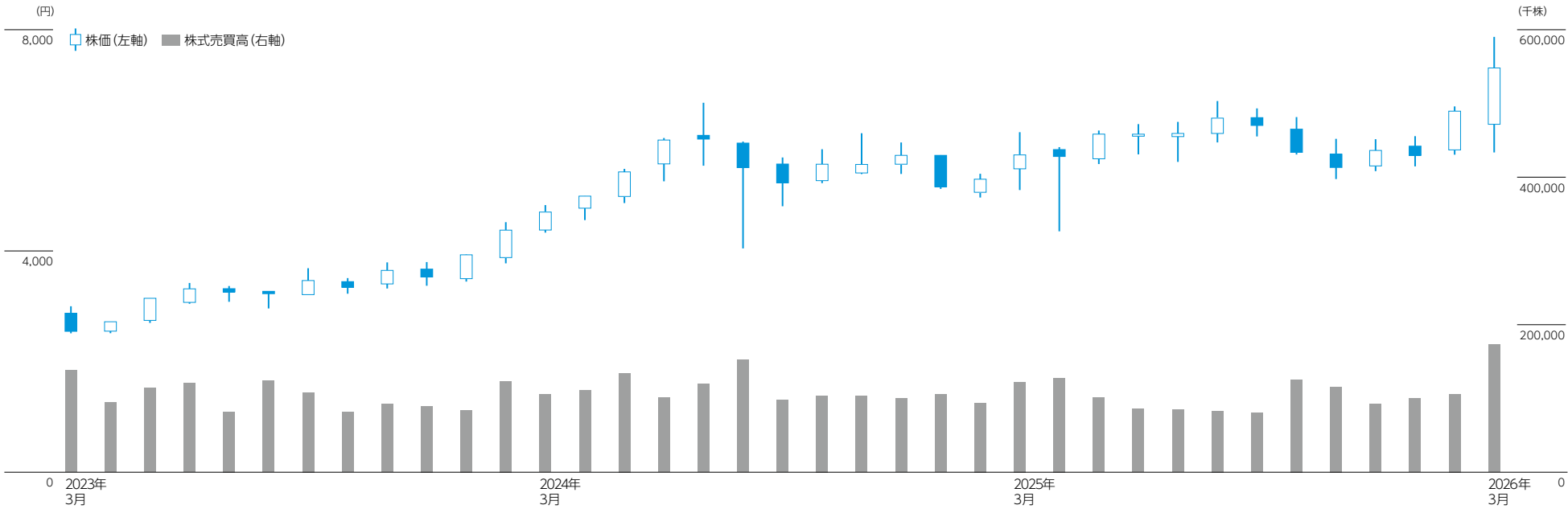
- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

株式の状況

株価・出来高推移



INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

- ▶ 財務データ
- ▶ 会社データ

編集後記

最後までお読みいただき、誠にありがとうございます。

当社は、創業以来、「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーパスのもと、時代とともに変化するリスクに向き合い、提供する価値を進化させてきました。こうした価値創造のあり方をより一貫してお伝えするため、今年度はディスクロージャー体系を刷新しました。CEOメッセージとパーパスストーリーをディスクロージャー全体を貫くキーマッセージとして位置づけ、すべてのレポートの起点としています。その上で、全領域の取組みを網羅した「Tokio Marine Value Creation Book」を新設するとともに、テーマ別レポートを発行し、目的に応じて必要な情報へアクセスしやすい体系としました。

パーパスストーリーでは、3つの章を通じて、パーパスを軸とした進化やFederated Modelに表れる「当社独自の強み」、社員一人ひとりの熱意と挑戦を原動力としてステークホルダーへ広がる「価

値創造の現在地」、そしてAspiration 2035の実現に向けた「進化の道筋」を描いています。これにより、当社が持続的に価値を創造する力を分かりやすくお伝えすることをめざしました。

さらに、事業戦略パートでは、当社の強みを各事業の視点から掘り下げています。各事業を率いる事業総括が、市場環境や課題認識を踏まえ、競争優位性と成長戦略を自らの言葉で語り、続く事業説明では、具体的な取組みを紹介しています。各事業がグループの成長を牽引していく姿をご理解いただけるよう構成しました。

本書を通じて、当社ならではの強み、めざす姿、そしてその実現に向けた取組みについて、より深くご理解いただければ幸いです。今後もステークホルダーの皆様との対話を大切にしながら、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。引き続き、ご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



INDEX

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集



東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋タワー 〒100-0004
Tel. 03-6704-7700（代表）